

明治安田先進国コアファンド

(年2回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

2019. 2. 6

投資信託説明書（請求目論見書）

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

1. 明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）（以下「当ファンド」という。）の受益権の募集については、明治安田アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により有価証券届出書を2018年11月20日に関東財務局長に提出しており、2018年11月21日にその届出の効力が生じております。
2. 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。
3. 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
4. 当ファンドに関する詳細な情報は下記のホームページで閲覧およびダウンロードすることができます。
5. 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資者の請求により交付される投資信託説明書（請求目論見書）です。
6. ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ（URL: <http://www.myam.co.jp/>）

発行者名 : 明治安田アセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 大崎 能正
本店の所在の場所 : 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所 : 該当事項はありません。

明治安田アセットマネジメント株式会社

—目次—

第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	4
第1【ファンドの状況】	4
1【ファンドの性格】	4
2【投資方針】	13
3【投資リスク】	31
4【手数料等及び税金】	35
5【運用状況】	39
第2【管理及び運営】	60
1【申込（販売）手続等】	60
2【換金（解約）手続等】	61
3【資産管理等の概要】	62
4【受益者の権利等】	66
第3【ファンドの経理状況】	67
1【財務諸表】	69
2【ファンドの現況】	111
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	113
第三部【委託会社等の情報】	114
第1【委託会社等の概況】	114
約款	

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）（以下「当ファンド」ということがあります。）

※愛称として「MYコア（年2回決算型）」という名称を用いることがあります。

※当ファンドには、運用にかかる基本方針、主要投資対象、投資態度等を等しくし、収益分配の頻度、分配方針等を異にする「明治安田先進国コアファンド（年1回決算型）」があり、それぞれをあるいは総称して「明治安田先進国コアファンド」および「MYコア」という名称を用いることがあります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

①追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

②当初の1口当たり元本は、1円（1万口当たり元本金額1万円）です。

③当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

上限 1,000億円とします。

(4) 【発行（売出）価格】

①取得申込受付日の翌営業日の基準価額※とします。

②取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

③基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除して得た1口当たりの価額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。

(5) 【申込手数料】

①取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額に、2.7%（税抜2.5%）を上限として、販売会社が別途定める料率を乗じて得た額とします。詳しくは、お申込みの販売会社までお問合わせください。

②分配金再投資コース※の場合、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

※分配金再投資コースでは、自動継続投資契約（計算期末に支払われる収益分配金で当ファンドの買付を自動的に行うことに関して、当ファンドの当初取得申込時にあらかじめ指定する契約。販売会社により名称が異なる場合があります。）を販売会社と結びます。

(6) 【申込単位】

①販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

②当ファンドには、収益分配金の受取方法により「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。いずれのコースも販売会社が定めるお申込単位となります。なお、収益分配金の受取方法を途中で変更することはできません。詳しくは販売会社までお問合わせください。

※自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、1口単位とします。

※販売会社により、どちらか一方のコースのみお取り扱いとなる場合があります。

(7) 【申込期間】

2018年11月21日から2019年5月20日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

※当ファンドは、信託約款の規定に基づき、2019年3月27日に信託終了（繰上償還）を行う予定です。

当ファンドの信託終了（繰上償還）に係る書面決議は、2019年2月7日現在の議決権を行使することができる受益者の3分の2以上の賛成をもって可決されます。その場合、予定通り信託終了（繰上償還）を行います。

本書面決議の結果、当ファンドの信託終了（繰上償還）が可決された場合は、2019年3月8日を最終日として当ファンドの取得の申込みの受付は中止され、以後の申込期間の更新は行われません。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所は原則として販売会社の本支店、営業所等とします。

販売会社については下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金（申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額）、申込手数料および申込手数料に係る消費税等に相当する金額の合計額）を販売会社に支払うものとします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込を受付けた販売会社とします。申込代金は販売会社にお支払いください。

販売会社につきましては、「(8) 申込取扱場所」をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

①申込証拠金

該当事項はありません。

②本邦以外の地域における発行

該当事項はありません。

③決算日

年2回（2月、8月の各21日。休業日の場合は翌営業日）

④振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

※当ファンドは、信託約款の規定に基づき、2019年3月27日に信託終了（繰上償還）を行う予定です。

投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、2019年2月7日現在の受益者を対象に、2019年3月7日までを書面による議決権行使の期限として、2019年3月8日に書面による決議を行います。

ただし、本書面決議が否決された場合は、信託終了（繰上償還）を行いません。

なお、信託終了（繰上償還）の決定（2019年3月8日予定）につきましては、当社ホームページ上にてご確認いただけます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

①明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）は、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を図ることを目標として運用を行います。

②当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

■商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追加型	内 外	不動産投信
		その他資産（ ）
		資産複合

<商品分類表（網掛け表示部分）の定義>

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

■属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あり (部分ヘッジ)
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産複合 (株式、債券)資産配分変更型))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

＜属性区分表（網掛け表示部分）の定義＞

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分変更型））

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものをいいます。）を通じて、主として株式、債券に投資し、組入比率については機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本含む）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む。）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジあり（部分ヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※当ファンドが該当しないその他の商品分類および属性区分の定義等については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（URL: <http://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

③信託金の限度額：上限1,000億円

※委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

④ファンドの特色

■主として「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」、「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）」、および「明治安田マネープール・マザーファンド」（以下、それぞれをあるいは総称して「マザーファンド」、「各マザーファンド」ということがあります。）の各受益証券を主要投資対象とします。

特色①

主に日本および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。

●当ファンドの投資対象国は、主として先進国（日本を含む）※です。投資対象資産は、信用度が高いと考えられる債券および流動性が高いと考えられる株式です。

※当ファンドにおける先進国とは、原則としてFTSE世界国債インデックスもしくはMSCI-KOKUSAIの構成国、および同指数の参考国のうち、投資対象国として適切と委託会社が判断した国を指します。ただし、投資対象国は将来変更される事があります。

特色②

リスク水準を一定範囲内に抑えるよう基本資産配分比率を決定し、当社運用プロセスに基づき資産配分比率を見直します。

●基本資産配分を原則年1回決定し、定性判断と定量判断により、資産配分比率を機動的に変更します。基本資産配分比率のポートフォリオでは、想定リスクを年率7%以内に抑えることを目指します。

●市場環境によっては、定量判断※により資産配分比率を大幅に変更して、リスク水準をより引き下げた運用を行うことがあります。

※定量判断では、当社独自の価格下落抑制ルールを適用します。

特色③

毎年2月21日、8月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

●分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

●収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

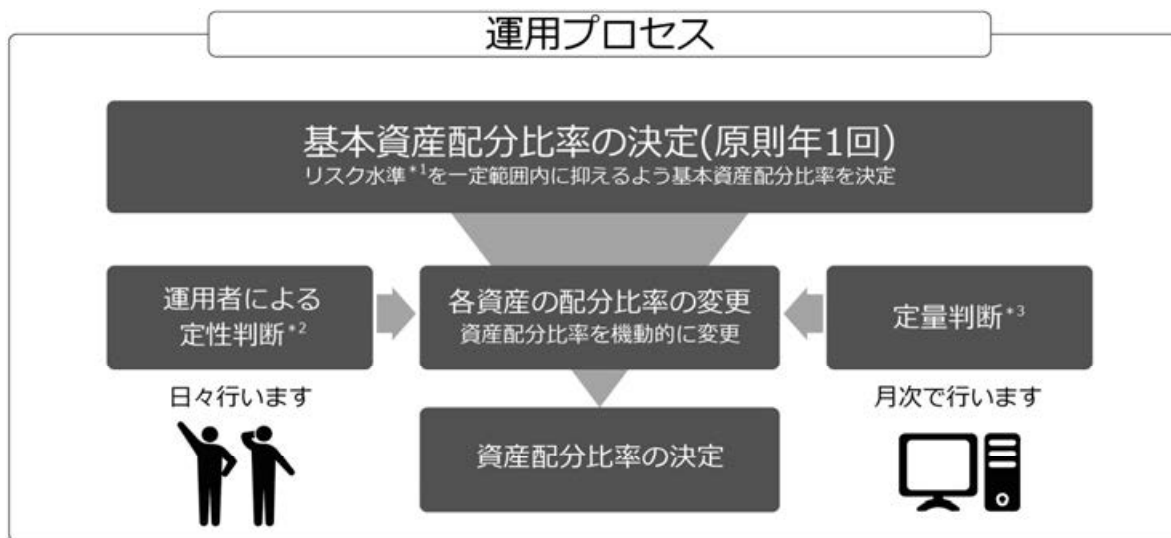
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

- 各マザーファンドへの基本資産配分の比率は、当社の投資プロセスに基づいて見直します。

当ファンドの資産配分の考え方

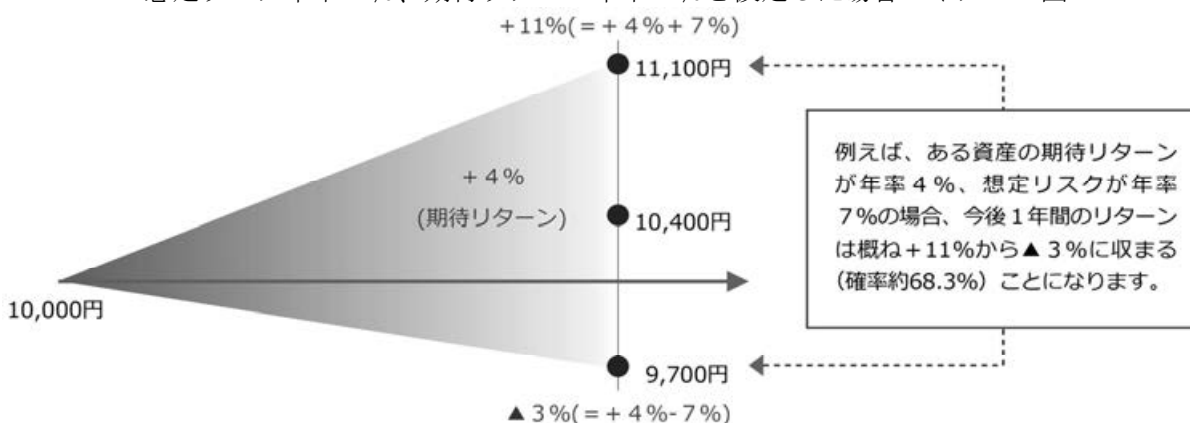
- ◆ 市場の各局面において一定のリスク水準の範囲内で、より優位と思われる資産の配分比率を高めます。
- ※ 市場の局面によって、高リスク資産と低リスク資産の価格の動きは大きく異なります。当ファンドは、市場環境に応じて、基本資産配分比率を基に、機動的に各資産の配分比率の変更を行います。



※運用プロセスは今後変更になる可能性があります。

- *1 リスク水準とは、各資産の過去の価格データ（インデックス・リターン）を基に算出した将来実現することが予想されるファンドの中長期的なリターンの振れ幅です。当ファンドでは、基本資産配分比率のポートフォリオにおける想定リスクを年率7%以内に抑えることを目指します。
- *2 世界のさまざまな指標等の動きをもとに運用者が判断を行います。
- *3 当社独自の価格下落抑制ルールを適用します。

<想定リスク年率7%、期待リターン年率4%と仮定した場合のイメージ図>



※上記のリスクに関する説明は、一般的な概念を示したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料では、高リスク資産、および低リスク資産を、以下のとおり位置付けています。

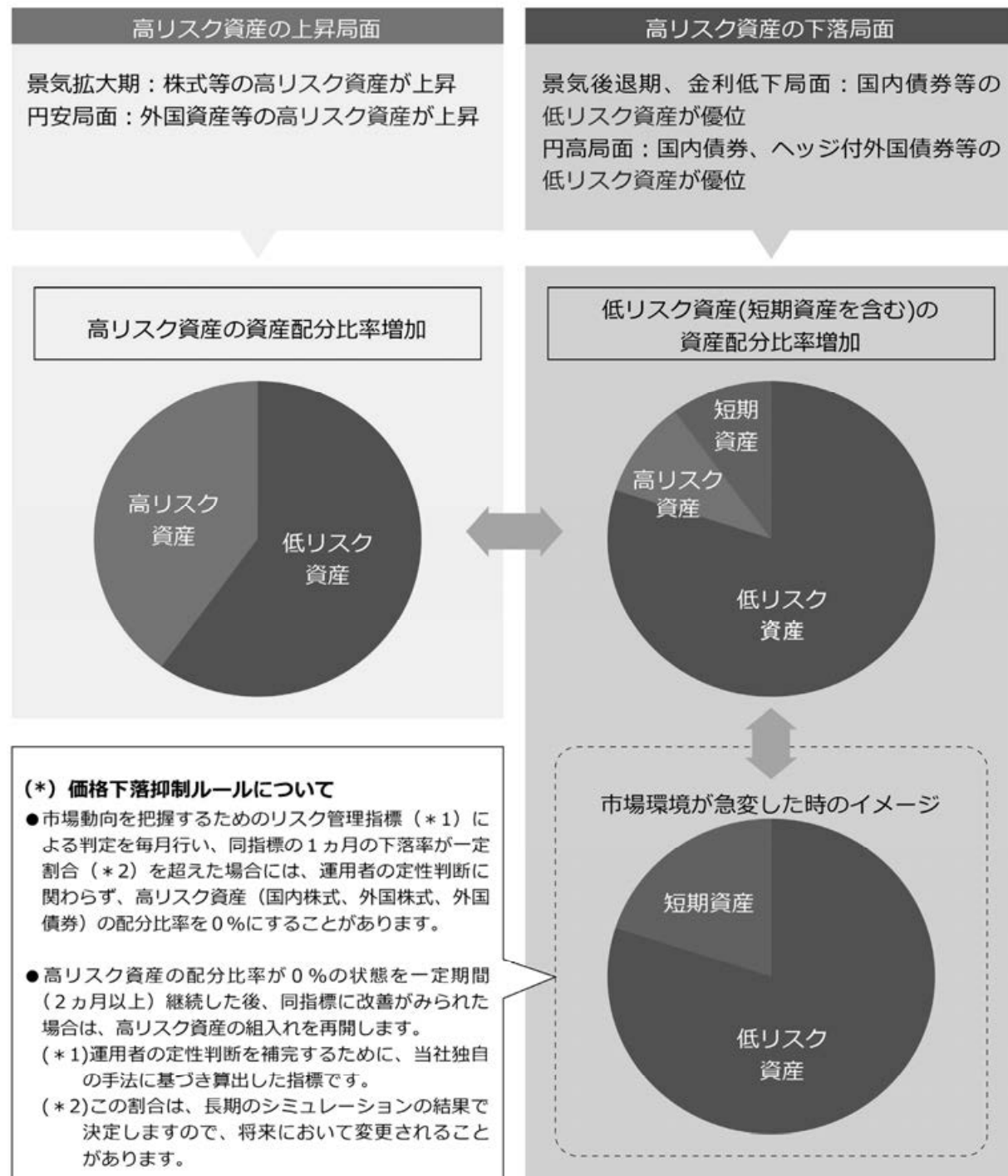
高リスク資産：国内株式、外国株式（または先進国株式ということがあります。）、外国債券（または先進国債券ということがあります。）

低リスク資産：ヘッジ付外国債券（またはヘッジ付先進国債券ということがあります。）、国内債券

※上記はイメージであり、実際にはこれと異なる場合があります。また、資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

- ◆市場環境によっては、定性判断あるいは定量判断により資産配分比率を大幅に変更して、リスク水準をより引き下げた運用を行うことがあります。
- ◆定量判断では当社独自の価格下落抑制ルール※を適用します。市場環境が急変した時は、高リスク資産の配分比率を0%にすることもあります。

市場環境に応じた資産配分比率の変更例(イメージ)



※上記はイメージであり、実際にはこれと異なる場合があります。また、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（2）【ファンドの沿革】

2015年4月20日

信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

①ファンドの仕組み

運用にあたってはファミリーファンド方式を採用し、実質的な運用をマザーファンド（以下「親投資信託」ともいいます。）で行う仕組みになっています。

※「ファミリーファンド方式」とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



※損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

	〈マザーファンド〉	〈投資対象〉	〈運用目標〉
低リスク 資産	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	円建国債、政府保証債、 地方債、利付金融債、社債等	NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。
	明治安田外国債券マザーファンド (為替ヘッジ型)	世界各国(日本を除く)の 国債、国際機関債、社債等	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。
高リスク 資産	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国(日本を除く)の 国債、国際機関債、社債等	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	主として東京証券取引所市 場第一部上場銘柄	東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、これを安定的に上回る投資成果を目指します。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国(日本を除く)の 株式	MSCI-KOKUSAI(円換算値)をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。
短期資産	明治安田マネープール・マザーファンド	国内短期金融資産	ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。

※各ファンドの位置付けは委託会社が運用に当たって想定している当該ファンドのリスク度合いを相対的に明示しているものであり、将来の運用成果等を保証・示唆するものではありません。

◆マザーファンドで使用するベンチマークについて

国内債券

- NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

外国債券

- FTSE世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

国内株式

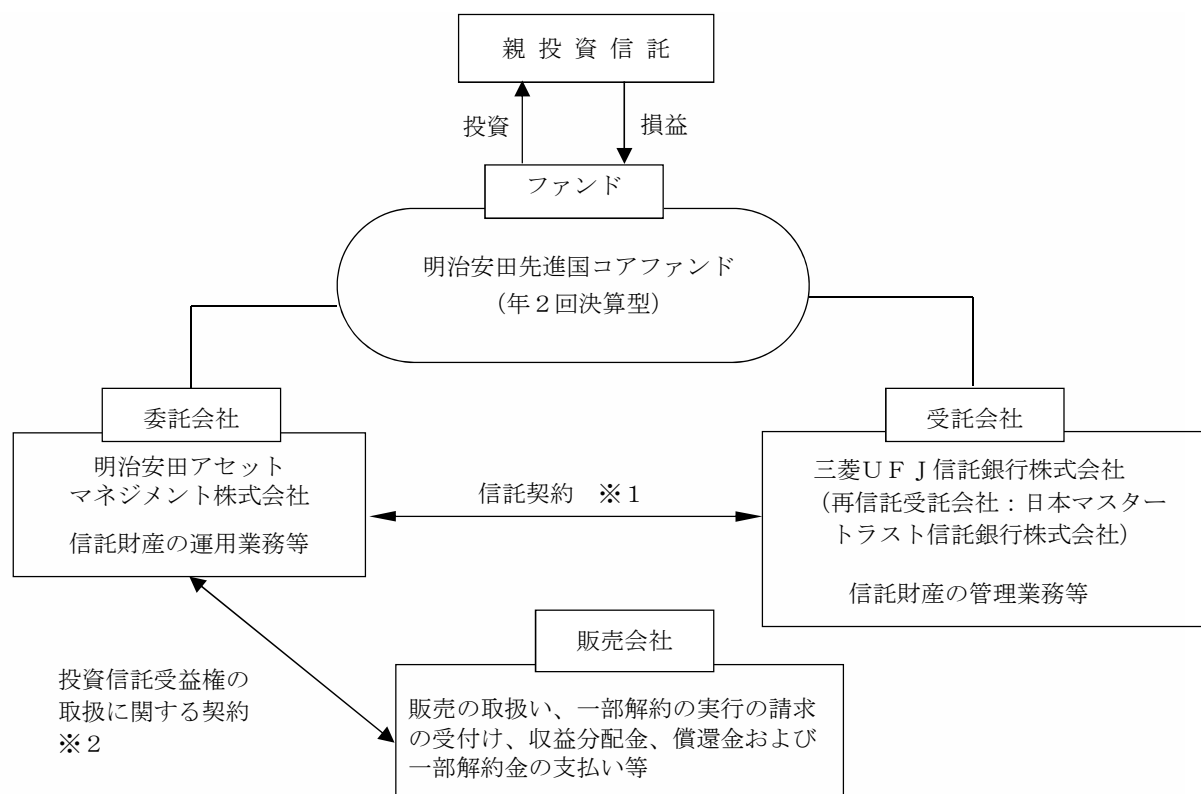
- 東証株価指数（TOPIX）は、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所（以下、東京証券取引所といいます。）が公表する株価指数で、東京証券取引所 市場第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

外国株式

- MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc. が算出・公表している株価指数で、日本を除く世界主要国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。MSCI-KOKUSAIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

②委託会社等及びファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）： 明治安田アセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
2. 受託会社（受託者）： 三菱UFJ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。（受託会社は信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。）
3. 販売会社
ファンドの販売会社として募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。



※1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

※2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

③委託会社等の概況

1. 資本金の額（本書提出日現在） 10億円

2. 委託会社の沿革

1986年11月 コスモ投信株式会社設立

1988年10月 ディーアンドシーキャピタルマネージメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更

2000年2月 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更

2000年7月 明治ドレスナー・アセットマネージメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネージメント株式会社」に変更

2009年4月 商号を「MDAMアセットマネージメント株式会社」に変更

2010年10月 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネージメント株式会社」に変更

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有 株式数	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・ インベスターズ・ゲー・ エム・ベー・ハー	ドイツ, 60323 フランクフルト・ アム・マイン, ボッゲンハイマー・ ラントシュトラッセ 42 - 44	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2 - 2 - 2	87株	0.46%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）」

①基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

②投資対象

主として、明治安田日本株式アルファ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）および明治安田マネープール・マザーファンドの（以下、それぞれをあるいは総称して「マザーファンド」、「各マザーファンド」ということがあります。）各受益証券を投資対象とします。

③投資態度

1. 主として、直接あるいはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。
2. リスク水準を一定範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定し、当社運用プロセスに基づき各マザーファンドの資産配分比率を見直します。また、市場環境によっては、定量判断により資産配分比率を大幅に変更して、リスク水準をより引き下げた運用を行う場合があります。なお、基本資産配分比率は原則として年1回見直します。
3. 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。ただし、「明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）」における為替ヘッジ等は除きます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(ご参考) マザーファンド

I. 「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」

(1) 基本方針

TOPIX（東証株価指数）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。

(2) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(3) 投資態度

①主として東京証券取引所市場第一部上場銘柄に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

②TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを安定的に上回る投資成果を目指します。

③株式の銘柄選定ならびにポートフォリオの構築にあたっては、当社独自のクオンツモデルに基づく定量分析およびポートフォリオ・マネジャーによる定性評価をもちいて行います。

④組入銘柄は適宜見直しを行います。

⑤株式の組入比率は原則として高位を保ちます。

⑥非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

(4) 投資制限

①株式への投資割合には制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑥投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

⑦外貨建資産への投資は行いません。

⑧信用取引は、約款所定の範囲で行います。

⑨有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。

⑩スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。

⑪有価証券の貸付けおよび資金の借入れは、約款所定の範囲で行います。

Ⅱ. 「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」

(1) 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

(2) 投資対象

邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。

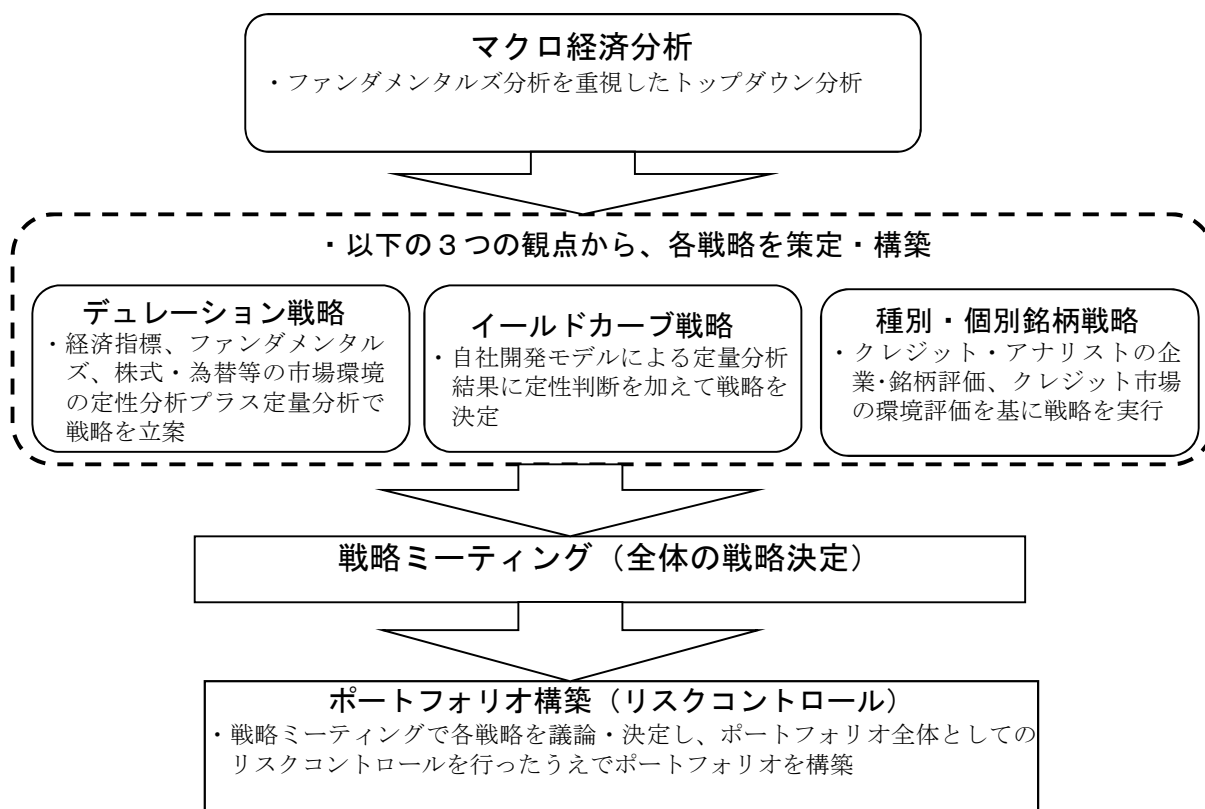
(3) 投資態度

①「NOMURA-BPI総合」をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。

②信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。

※格付けとは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者（信用格付業者等）が評価した意見です。格付けが高い債券ほど安全性が高いとされています。一方、発行体にとっては格付けが高いほど有利な条件で発行ができるため、一般的に、格付けが高い債券ほど利回りは低く、格付けが低い債券ほど利回りは高くなります（以下同じ）。

③運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。



④債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。

⑤マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等をも勘案して、デュレーションの調整、イールドカーブポジショニングのコントロールを行います。

⑥公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

(4) 投資制限

①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

③同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以

下とします。

- ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑥外貨建資産への投資は行いません。
- ⑦有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。
- ⑧スワップ取引を約款所定の範囲で行います。
- ⑨有価証券の貸付けおよび資金の借入れを約款所定の範囲で行います。
- ⑩金利先渡し取引を約款所定の範囲で行います。

Ⅲ. 「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」

(1) 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

(2) 投資対象

世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。

(3) 投資態度

①MSCI-KOKUSAI（円換算値）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果をめざします。

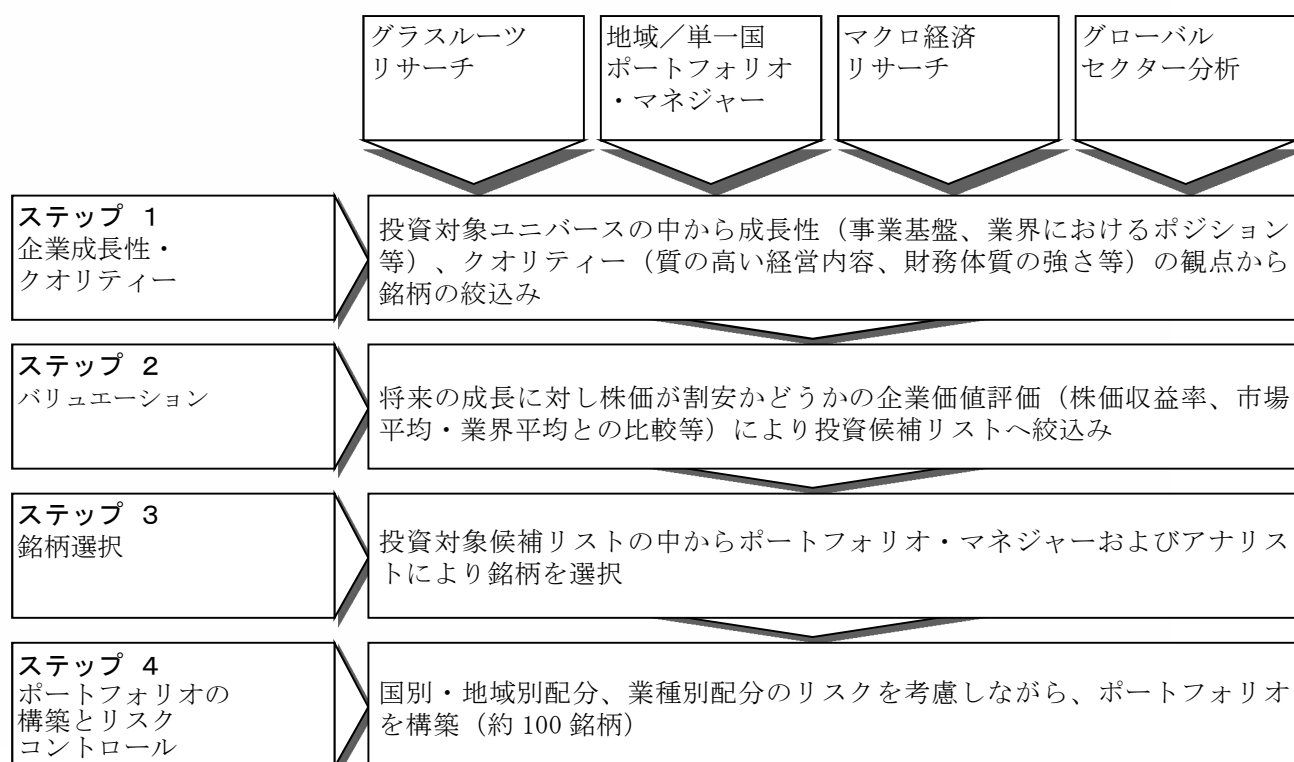
※MSCI-KOKUSAIに採用されている国（構成国についてはMSCIの定期的な見直しにより変更される場合があります。）を主な投資対象国としますが、市況動向により、それ以外の国に投資することもあります。

②リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。

③国際銘柄比較を重視したグローバル・ベースのボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ちかつクオリティーの高い銘柄に投資します。

1. 成長性（事業基盤、業界におけるポジション等）、クオリティー（質の高い経営内容、財務体質の強さ等）に着目し、投資対象銘柄の絞込みをします。
2. 将来の成長に対し、株価が割安かどうかの企業価値評価（株価収益率、市場平均・業界平均との比較等）を行い、投資候補リストへの絞込みをします。
3. 投資候補リストの中から、国別・地域別配分、業種別配分のリスクを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。

運用プロセスの概要



④銘柄選定にあたってはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析に注力したグローバル リサーチと、その補完的役割を果たすグラスルーツ リサーチを活用して、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視します。

⑤グラスルーツ リサーチはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーの問題提起に基づき外部のリサーチャーを活用して、運用判断のサポートとなる特定の業界、製品、顧客動向等の調査を行

うアリアンツ・グローバル・インベスターズグループのユニークなシステムで、グローバルな視点で競争環境や事業の発展など、現在及び将来の投資に影響を与える重要な情報収集を捉えることを目的とします。

⑥株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

⑦組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

(4) 投資制限

①株式への投資には制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

⑤同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑥外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

⑦信用取引を約款所定の範囲で行います。

⑧有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。

⑨スワップ取引を約款所定の範囲で行います。

⑩有価証券の貸付けおよび資金の借入れを約款所定の範囲で行います。

⑪金利先渡取引および為替先渡取引を約款所定の範囲で行います。

IV. 「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」

(1) 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

(2) 投資対象

世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。

(3) 投資態度

①FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。

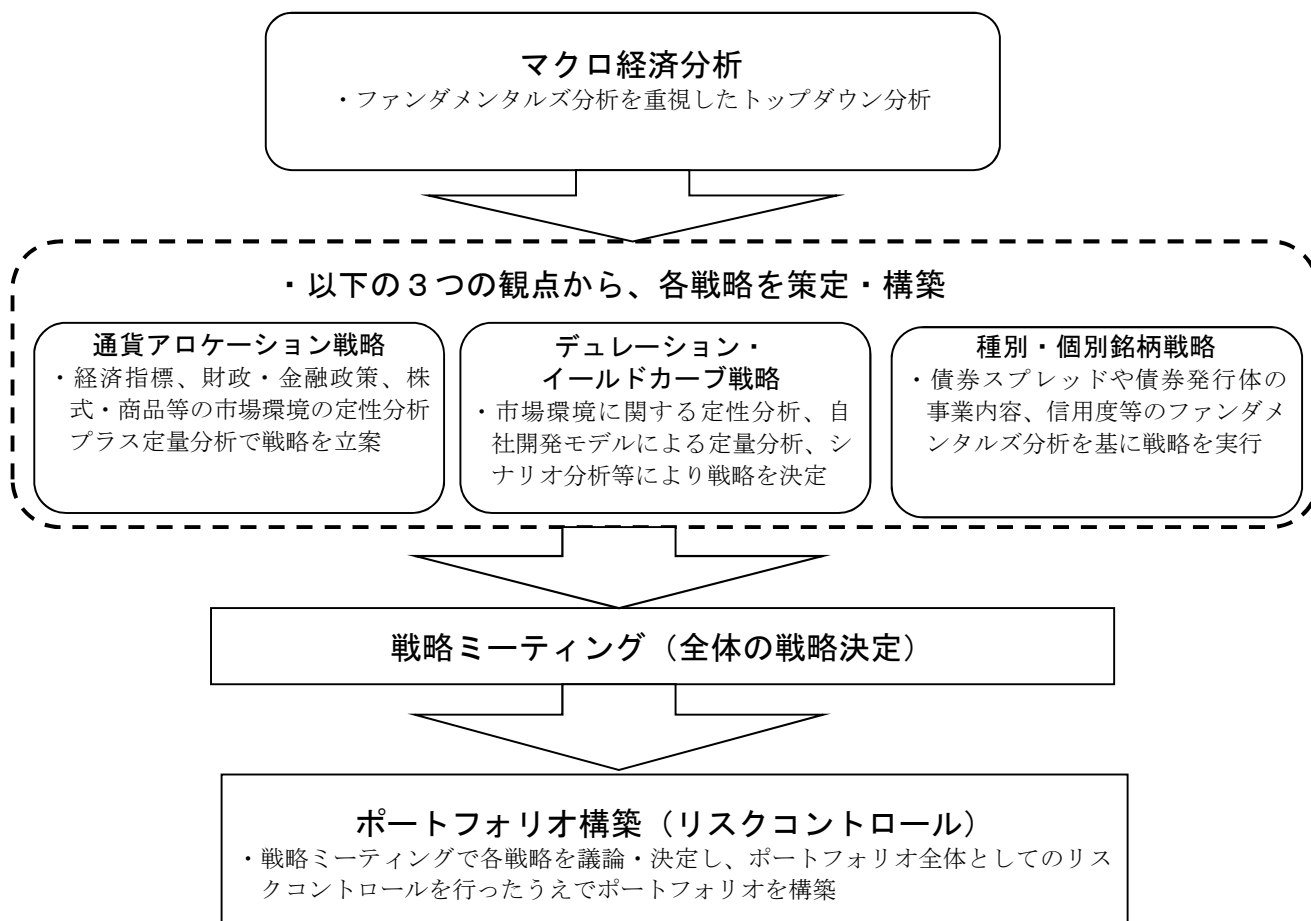
※FTSE世界国債インデックスに採用されている国（構成国については定期的な見直しにより変更になる場合があります。）を主な投資対象国とします。

※ファンドはインデックス構成国を主要投資対象国としますが、常に投資対象国全てに投資するものではありません。

なお、ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとしますが、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。また、ベンチマークは今後見直す場合があります。

②信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。

③運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。



④債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。

⑤各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、国別・通貨別配分比率および

デュレーションの調整を行います。

⑥公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

⑦組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

(4) 投資制限

①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

③同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

⑤同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑥外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

⑦有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。

⑧スワップ取引を約款所定の範囲で行います。

⑨有価証券の貸付けおよび資金の借入を約款所定の範囲で行います。

⑩金利先渡取引および為替先渡取引を約款所定の範囲で行います。

V. 「明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）」

（1）基本方針

この投資信託は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円ベース）を中長期的に上回る運用成果を目指します。

（2）投資対象

主としてベンチマークを構成する日本を除く先進主要各国の公社債を中心に投資します。なお、ベンチマーク構成国の事業債等に投資する場合があります。

（3）投資態度

- ①FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円ベース）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る運用成果をめざします。
- ②各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、日本を除く先進主要各国の公社債を中心に分散投資を行います。
- ③信用リスクの低減を図るため、組入れ債券の格付けは原則として取得時に信用ある格付会社によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。
- ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

（4）投資制限

- ①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券、新株引受権証券および新株予約権証券の権利行使により取得した株券、社債権者割当または株主割当により取得した株券および優先株券に限るものとし、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ③同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑦投資信託証券（上場投資信託を除きます）への投資割合は、資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑧外国為替予約取引は、約款所定の範囲で行います。
- ⑨有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。
- ⑩スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。
- ⑪金利先渡し取引および為替先渡し取引は、約款所定の範囲で行います。

VI. 「明治安田マネープール・マザーファンド」

(1) 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

(2) 投資対象

国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびに CD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。

(3) 投資態度

①国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債、社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券、CD、CPを主要投資対象とします。

②ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。

(4) 投資制限

①株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。

②同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

③同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

⑤投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

⑥外貨建資産への投資は行いません。

※上記各マザーファンドにおいて、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

①この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）

ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②委託会社は、信託金を、主として、明治安田日本株式アルファ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）および明治安田マネープール・マザーファンド（その受益権を他の投資信託の受託会社に取得させることを目的とした親投資信託である証券投資信託であり、以下、それぞれを総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）に投資することを指図しません。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

11. コマーシャル・ペーパー

12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの

14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）

18. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

19. 外国法人が発行する譲渡性預金証券

20. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

22. 外国の者に対する権利で20. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証券、13. ならびに18. の証券または証券のうち1. の証券または証券の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から7. までの証券および13. ならびに18. の証券または証券のうち2. から7. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③委託会社は、信託金を、前②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

7. 流動性のある外国の者に対する貸付債権

④前記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前③に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

⑤委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。

⑥委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。

⑦前⑤、⑥において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（3）【運用体制】

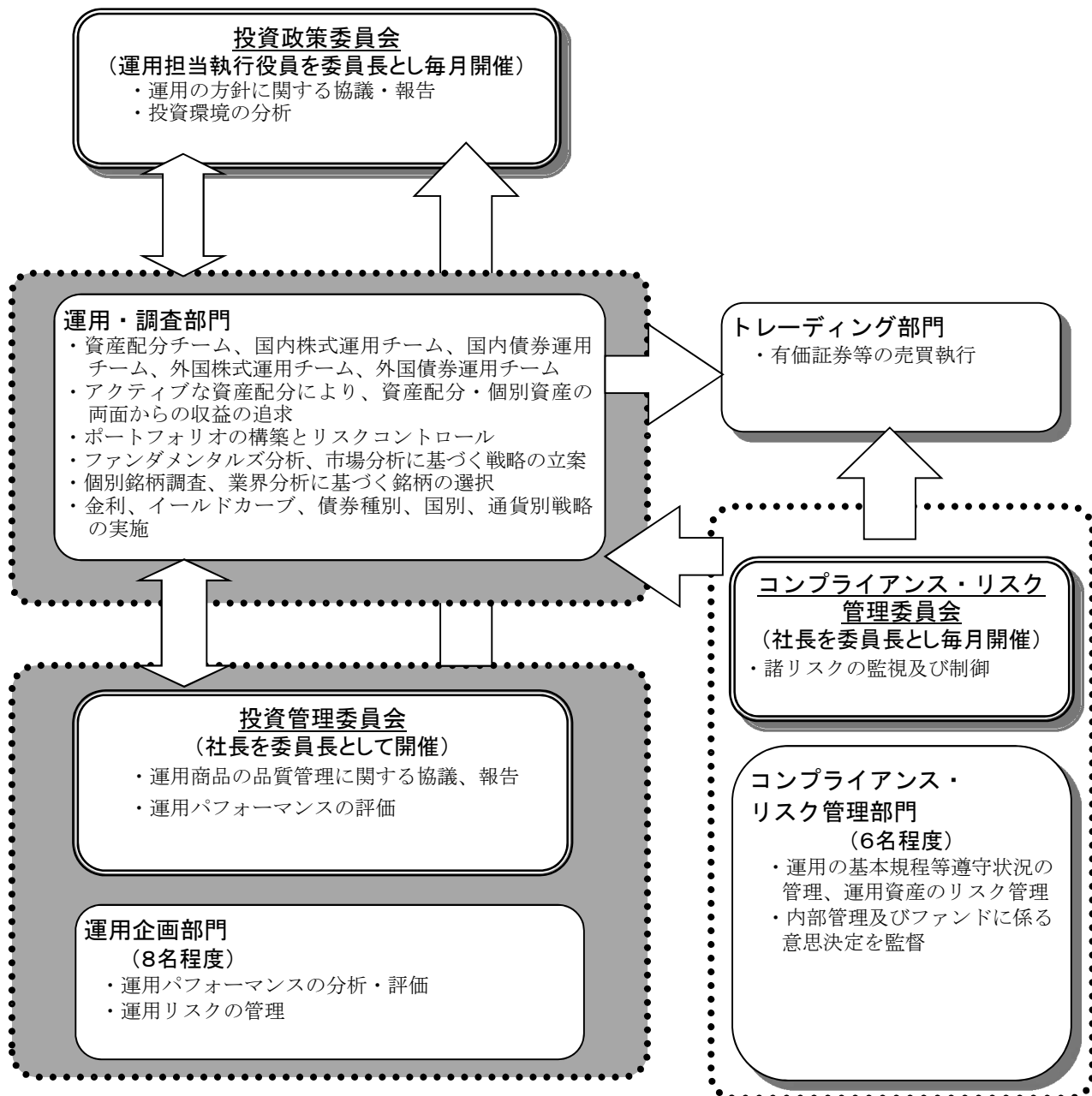
当ファンドの運用体制は以下の通りです。

①投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

②ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。

③ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。

④投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



- ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

※ファンドの運用体制等は、本書作成日現在のものであり、今後変更となることがあります。また、委託会社のホームページ (<http://www.myam.co.jp/>) の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

<受託会社に対する管理体制>

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

①収益分配方針

年2回（2月、8月の各21日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき

分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
2. 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
3. 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

②収益の分配方式

1. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - a. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - b. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 毎計算期末において信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

③収益分配金の支払い

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として決算日から起算して5営業日までに）、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。収益分配金の支払いは、販売会社において行います。なお、分配金再投資コースでお申込みの受益権にかかる収益分配金は、原則として税金を差し引いた後、決算日の基準価額で翌営業日に自動的に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

（５）【投資制限】

＜投資信託約款に基づく投資制限＞

- ①マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ③投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託（ETF）を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ⑥信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

⑦投資する株式等の範囲

1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取

引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

2. 前1. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

⑧同一銘柄の株式等への投資制限

1. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図を行いません。
2. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図を行いません。
3. 前1. と2. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑨信用取引の指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前1. の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前2. の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑩同一銘柄の転換社債等への投資制限

1. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図を行いません。
2. 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑪先物取引等の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに為替変動リスクを回避

するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

3. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

⑫スワップ取引の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑬金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑭デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

⑮有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 前1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑯有価証券の空売りの指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属

さない有価証券または約款の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

2. 前1. の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑰有価証券の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図をするものとします。
2. 前1. の指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前2. の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

⑱特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑲外国為替予約取引の指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
2. 前1. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの信託財産に係る為替予約の買予約のうち信託財産に属するとみなした額の合計額と、信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの信託財産に係る為替予約の売予約のうち信託財産に属するとみなした額の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
3. 前2. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
4. 前2. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑳資金の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日か

ら信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<法律等で規制される投資制限>

①同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託会社指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

②デリバティブ取引の投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクと留意点

明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）は、直接あるいはマザーファンドを通じて、株式および債券等、値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

①値動きの主な要因

1. 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

2. 債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

3. 為替変動リスク

- a. 外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
- b. ヘッジ付外貨建資産への投資については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、当該リスクを完全に排除できるものではありません。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。

4. 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

5. 運用戦略に関するリスク

当ファンドは、各資産の実質組入比率を機動的に変更することにより、価格下落リスクを抑制することを目指していますが、一定の基準価額水準を保証するものではありません。また、市場の想定外の大きな変動等により、運用戦略が効果的に機能しない場合、価格下落リスクの抑制や市場上昇への追従ができない可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

②その他のリスク・留意点

- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 投資対象国の経済や政治等の不安定性に伴う有価証券市場の混乱により当該投資国に投資した資産

の価値が大きく下落することがあります。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

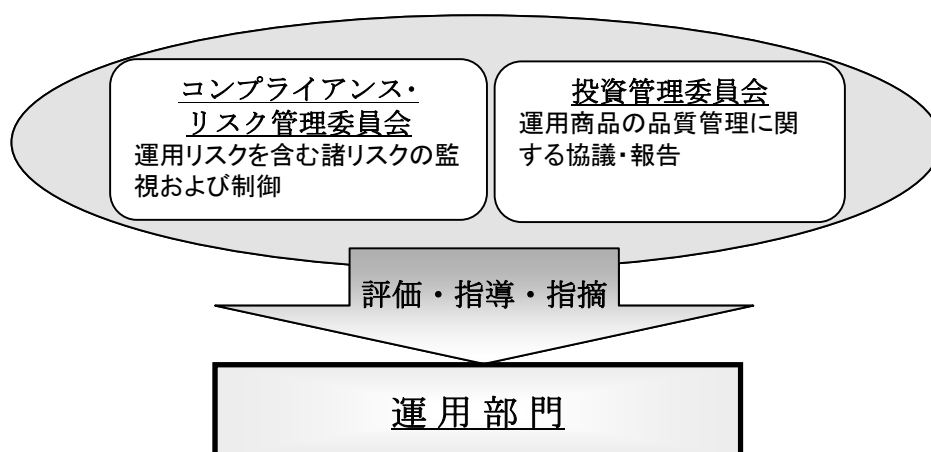
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（２）リスク管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

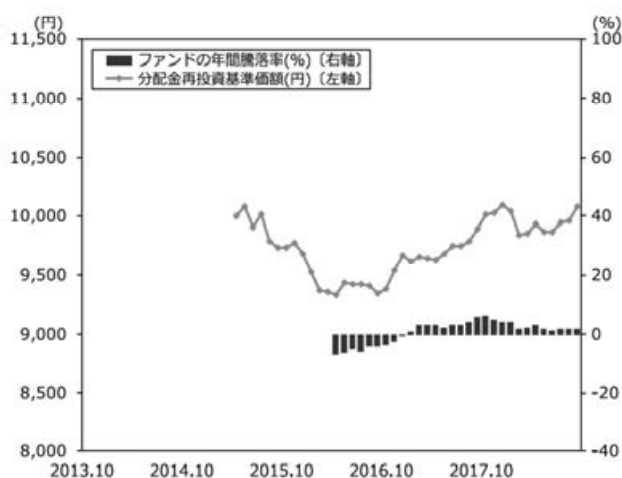
- ①コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指示・指摘を行います。
- ②投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



※ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

(3) 参考情報

当ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



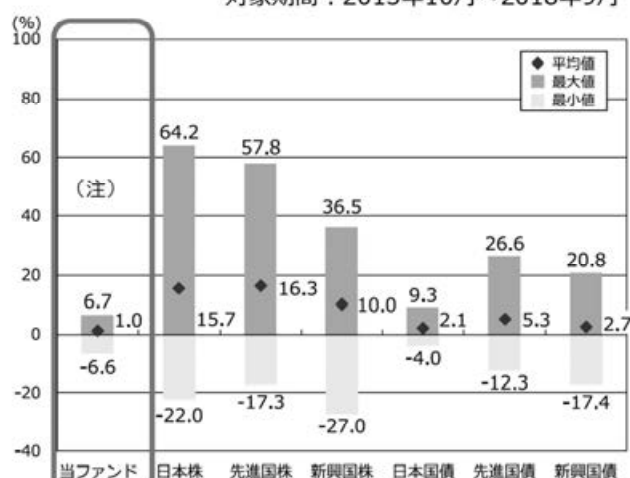
※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものとして算出。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドは、設定日以降のデータで表示しております。

当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2013年10月～2018年9月



※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものとして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドは、設定日以降のデータで表示しております。したがって、データの個数が異なります。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI（配当込み・円換算ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI（国債）	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数(TOPIX)は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAI は、MSCI Inc. が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（JPモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

①申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.7%（税抜2.5%）を上限として各販売会社が別途定める料率を乗じて得た金額となります。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。

※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。

※「税抜」における税とは、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額をいいます（以下同じ。）。

②分配金再投資コースでお申込みの受益者が販売会社との間で結んだ「自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）」に基づいて収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

①解約手数料、信託財産留保額はありません。

②一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

(3)【信託報酬等】

信託財産の純資産総額に対し、年1.2744%（税抜1.18%）の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁されます。信託報酬の実質的な配分は次のとおりです。

<内容>

配分	料率（年率）
委託会社	0.486%（税抜0.45%）
販売会社	0.756%（税抜0.7%）
受託会社	0.0324%（税抜0.03%）
合計	<u>1.2744%（税抜1.18%）</u>

<内訳>

支払い先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	運用管理費用（信託報酬） ＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率

(4)【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

①信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として、監査法人に年0.0054%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます

②信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することが

できません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

①個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

<収益分配金（普通分配金）に対する課税>

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収（申告不要）となります。なお、確定申告による申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税率
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

<一部解約時および償還時に対する課税>

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収ありの特定口座を選択している場合は、源泉徴収（原則として、確定申告は不要）となります。

税率
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

<損益通算について>

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。以下同じ。）の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）および利子所得の金額との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。源泉徴収された所得税は、法人税の額から控除できます。

税率
15.315%（所得税15.315%）

②個別元本方式について

1. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込

手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

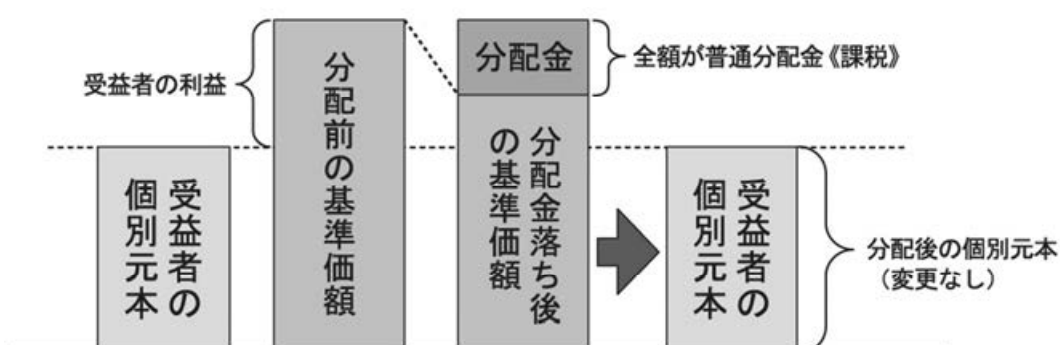
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一取扱販売会社であっても複数支店で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の計算が行われる場合があります。
3. 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

③収益分配金の課税について

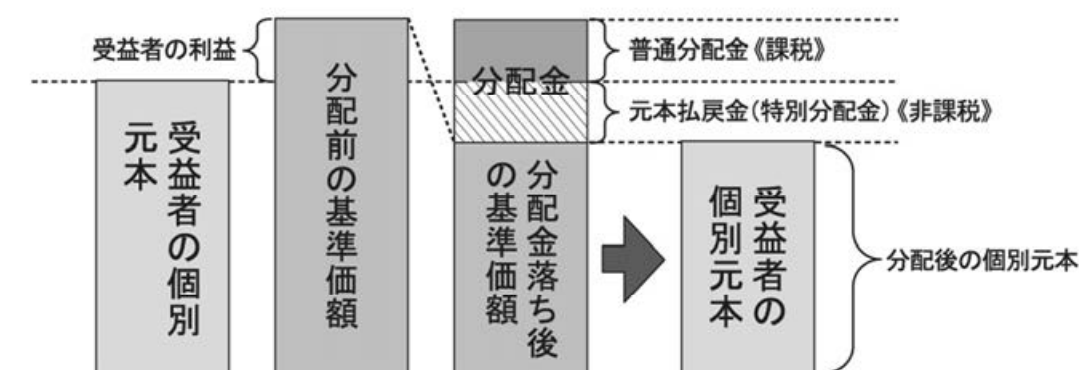
収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)があります。

1. 収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の受益者の個別元本になります。

1. の場合



2. の場合



※上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※課税上は、株式投資信託として取扱われます。

※当ファンドは、配当控除ならびに益金不算入制度の適用はありません。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニア NISA（ニーサ）」の適用対象です。

＜少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合＞

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満までの方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問合わせください。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

以下は2018年9月28日現在の運用状況です。

※投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

※投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

※マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に記載されます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	152,006,890	78.40
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	41,868,862	21.60
合計（純資産総額）		193,875,752	100.00

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本債券ポートフォリオ・ マザーファンド	41,373,441	1.4243	58,929,906	1.4218	58,824,758	30.34
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国株式ポートフォリオ・ マザーファンド	17,113,448	2.4280	41,551,452	2.5639	43,877,169	22.63
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本株式アルファ・ マザーファンド	13,197,735	2.1268	28,070,164	2.2675	29,925,864	15.44
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券マザーファンド (為替ヘッジ型)	19,939,397	0.9803	19,546,591	0.9719	19,379,099	10.00

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	78.40
合計	78.40

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

①【純資産の推移】

期別		純資産総額 (円)		1 万口当たり純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 1 期計算期間末	(2015 年 8 月 21 日)	240,590,019	240,590,019	9,911	9,911
第 2 期計算期間末	(2016 年 2 月 22 日)	273,632,546	273,632,546	9,336	9,336
第 3 期計算期間末	(2016 年 8 月 22 日)	261,185,871	261,185,871	9,362	9,362
第 4 期計算期間末	(2017 年 2 月 21 日)	262,607,877	262,607,877	9,671	9,671
第 5 期計算期間末	(2017 年 8 月 21 日)	230,114,367	230,114,367	9,705	9,705
第 6 期計算期間末	(2018 年 2 月 21 日)	207,439,037	207,439,037	9,833	9,833
第 7 期計算期間末	(2018 年 8 月 21 日)	190,072,002	190,072,002	9,881	9,881
	2017 年 9 月末日	233,746,731	—	9,899	—
	10 月末日	217,070,560	—	10,014	—
	11 月末日	218,044,803	—	10,032	—
	12 月末日	217,962,171	—	10,088	—
	2018 年 1 月末日	216,772,505	—	10,042	—
	2 月末日	207,602,296	—	9,840	—
	3 月末日	208,018,705	—	9,860	—
	4 月末日	209,502,318	—	9,931	—
	5 月末日	206,727,198	—	9,868	—
	6 月末日	206,806,913	—	9,870	—
	7 月末日	193,388,306	—	9,953	—
	8 月末日	191,597,691	—	9,960	—
	9 月末日	193,875,752	—	10,079	—

②【分配の推移】

期	計算期間	1 万口当たりの分配金 (円)
第 1 期計算期間	2015 年 4 月 20 日～2015 年 8 月 21 日	0
第 2 期計算期間	2015 年 8 月 22 日～2016 年 2 月 22 日	0
第 3 期計算期間	2016 年 2 月 23 日～2016 年 8 月 22 日	0
第 4 期計算期間	2016 年 8 月 23 日～2017 年 2 月 21 日	0
第 5 期計算期間	2017 年 2 月 22 日～2017 年 8 月 21 日	0
第 6 期計算期間	2017 年 8 月 22 日～2018 年 2 月 21 日	0
第 7 期計算期間	2018 年 2 月 22 日～2018 年 8 月 21 日	0

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率 (%)
第 1 期計算期間	2015 年 4 月 20 日～2015 年 8 月 21 日	△0.89
第 2 期計算期間	2015 年 8 月 22 日～2016 年 2 月 22 日	△5.80
第 3 期計算期間	2016 年 2 月 23 日～2016 年 8 月 22 日	0.28
第 4 期計算期間	2016 年 8 月 23 日～2017 年 2 月 21 日	3.30
第 5 期計算期間	2017 年 2 月 22 日～2017 年 8 月 21 日	0.35
第 6 期計算期間	2017 年 8 月 22 日～2018 年 2 月 21 日	1.32
第 7 期計算期間	2018 年 2 月 22 日～2018 年 8 月 21 日	0.49

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第１期計算期間	2015 年 4 月 20 日～2015 年 8 月 21 日	242,749,938	—
第２期計算期間	2015 年 8 月 22 日～2016 年 2 月 22 日	52,289,050	1,958,966
第３期計算期間	2016 年 2 月 23 日～2016 年 8 月 22 日	11,939,746	26,045,018
第４期計算期間	2016 年 8 月 23 日～2017 年 2 月 21 日	—	7,426,455
第５期計算期間	2017 年 2 月 22 日～2017 年 8 月 21 日	10,266	34,447,720
第６期計算期間	2017 年 8 月 22 日～2018 年 2 月 21 日	593,936	26,737,398
第７期計算期間	2018 年 2 月 22 日～2018 年 8 月 21 日	120,338	18,723,771

(注)第１期計計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

I. 明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	14,172,836,220	97.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	321,224,309	2.22
合計(純資産総額)		14,494,060,529	100.00

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	79,400	7,114.38	564,882,235	7,095.00	563,343,000	3.89
2	日本	株式	ソニー	電気機器	50,800	5,710.38	290,087,775	6,966.00	353,872,800	2.44
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	4,200	62,886.89	264,124,960	65,980.00	277,116,000	1.91
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	23,900	9,317.18	222,680,632	11,470.00	274,133,000	1.89
5	日本	株式	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	銀行業	345,200	688.11	237,537,711	709.10	244,781,320	1.69
6	日本	株式	三井住友 フィナンシャルグループ	銀行業	51,600	4,461.63	230,220,121	4,586.00	236,637,600	1.63
7	日本	株式	三菱商事	卸売業	65,500	3,041.22	199,200,270	3,501.00	229,315,500	1.58
8	日本	株式	セブン&アイ・ ホールディングス	小売業	39,300	4,649.18	182,713,165	5,060.00	198,858,000	1.37
9	日本	株式	任天堂	その他製品	4,500	40,223.80	181,007,143	41,460.00	186,570,000	1.29
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	38,200	4,667.89	178,313,617	4,861.00	185,690,200	1.28
11	日本	株式	三井物産	卸売業	88,900	1,864.64	165,766,937	2,020.50	179,622,450	1.24
12	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	16,800	10,452.72	175,605,730	10,555.00	177,324,000	1.22
13	日本	株式	みずほ フィナンシャルグループ	銀行業	871,100	194.49	169,428,026	198.20	172,652,020	1.19
14	日本	株式	三菱ケミカルホールディングス	化学	154,600	1,000.79	154,722,374	1,087.50	168,127,500	1.16
15	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	83,700	1,671.10	139,871,863	1,982.00	165,893,400	1.14
16	日本	株式	KDDI	情報・通信業	51,400	2,994.11	153,897,720	3,139.00	161,344,600	1.11
17	日本	株式	パナソニック	電気機器	119,000	1,503.98	178,973,903	1,323.50	157,496,500	1.09
18	日本	株式	エーザイ	医薬品	14,200	8,497.47	120,664,166	11,060.00	157,052,000	1.08
19	日本	株式	資生堂	化学	17,800	7,882.33	140,305,540	8,799.00	156,622,200	1.08
20	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	39,900	2,945.90	117,541,579	3,792.00	151,300,800	1.04
21	日本	株式	日立製作所	電気機器	35,500	3,992.69	141,740,500	3,860.00	137,030,000	0.95
22	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	43,800	2,838.42	124,322,803	3,055.00	133,809,000	0.92
23	日本	株式	昭和電工	化学	20,600	4,788.71	98,647,534	6,270.00	129,162,000	0.89
24	日本	株式	ダイキン工業	機械	8,500	13,283.30	112,908,050	15,125.00	128,562,500	0.89
25	日本	株式	MS&ADインシュアランス グループホールディングス	保険業	33,000	3,481.01	114,873,488	3,794.00	125,202,000	0.86
26	日本	株式	商船三井	海運業	36,600	3,115.99	114,045,321	3,315.00	121,329,000	0.84
27	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	23,300	5,226.18	121,770,159	5,132.00	119,575,600	0.82
28	日本	株式	三菱地所	不動産業	61,500	1,901.46	116,940,272	1,932.00	118,818,000	0.82

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
29	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	49,200	2,304.56	113,384,571	2,403.50	118,252,200	0.82
30	日本	株式	日本電産	電気機器	7,000	16,427.33	114,991,332	16,345.00	114,415,000	0.79

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率（％）
株式	国内	鉱業	0.78
		建設業	4.11
		食料品	4.29
		繊維製品	0.50
		パルプ・紙	1.05
		化学	7.05
		医薬品	5.44
		石油・石炭製品	0.70
		ゴム製品	1.03
		ガラス・土石製品	1.37
		鉄鋼	0.82
		非鉄金属	0.33
		機械	4.31
		電気機器	14.28
		輸送用機器	5.92
		精密機器	1.08
		その他製品	2.05
		電気・ガス業	1.37
		陸運業	4.97
		海運業	0.84
		空運業	0.27
		倉庫・運輸関連業	0.18
		情報・通信業	8.88
		卸売業	5.14
		小売業	3.96
		銀行業	6.57
		証券、商品先物取引業	0.20
		保険業	2.25
		その他金融業	1.58
		不動産業	1.51
		サービス業	4.95
合計			97.78

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Ⅱ. 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	10,082,069,140	32.94
	メキシコ	297,879,000	0.97
	小計	10,379,948,140	33.91
特殊債券	日本	210,820,521	0.69
社債券	日本	17,253,830,580	56.37
	フランス	1,355,983,700	4.43
	イギリス	799,553,600	2.61
	韓国	199,940,000	0.65
	小計	19,609,307,880	64.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	409,907,260	1.34
合計(純資産総額)		30,609,983,801	100.00

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第392回 利付国債2年	2,585,000,000	100.40	2,595,597,400	100.42	2,595,908,700	0.1	2020/9/1	8.48
2	日本	国債証券	第151回 利付国債20年	1,490,000,000	113.72	1,694,428,000	111.42	1,660,172,900	1.2	2034/12/20	5.42
3	日本	国債証券	第158回 利付国債20年	1,317,000,000	101.10	1,331,487,000	99.02	1,304,093,400	0.5	2036/9/20	4.26
4	日本	国債証券	第11回利 付国債40年	1,140,000,000	96.64	1,101,802,110	92.63	1,056,050,400	0.8	2058/3/20	3.45
5	日本	社債券	第52回ソフトバンク グループ無担保社債	1,000,000,000	103.42	1,034,276,000	103.43	1,034,390,000	2.03	2024/3/8	3.38
6	日本	社債券	第6回みずほフィナン シャルグループ無担保 永久社債（劣後特約）	900,000,000	100.12	901,106,000	100.51	904,601,700	1.13	9999/99/99	2.96
7	日本	社債券	第7回三井住友 トラスト・ホールディ ングス無担保社債 （劣後特約付）	900,000,000	100.04	900,360,000	99.92	899,307,900	0.42	2027/6/8	2.94
8	日本	社債券	第18回 光通信無担保社債	800,000,000	101.18	809,472,000	102.10	816,848,000	1.79	2033/3/23	2.67
9	日本	国債証券	第59回利 付国債30年	848,000,000	96.71	820,100,800	95.19	807,287,520	0.7	2048/6/20	2.64
10	日本	社債券	住友生命保険相互会社 第2回A号劣後債	800,000,000	100.22	801,810,400	100.32	802,628,000	0.84	2076/6/29	2.62
11	日本	国債証券	第164回 利付国債20年	769,000,000	98.03	753,858,300	97.57	750,359,440	0.5	2038/3/20	2.45
12	フランス	社債券	2015第1回ソシエ テジェネラル円貨社債 （劣後特約付）	700,000,000	109.65	767,599,000	106.92	748,454,000	2.195	2025/6/12	2.45
13	日本	社債券	第71回日立キャピタル 無担保社債	700,000,000	100.00	700,000,000	99.78	698,481,000	0.04	2021/3/19	2.28

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
14	日本	社債 券	第5 2 1 回関西電力 (一般担保付)	600,000,000	100.00	600,000,000	99.97	599,832,000	0.18	2023/9/20	1.96
15	日本	社債 券	第1 6 回 光通信無担保社債	500,000,000	104.43	522,160,000	107.41	537,075,000	1.78	2027/8/10	1.75
16	日本	国債 証券	第1 4 5 回 利付国債 2 0 年	412,000,000	119.11	490,733,200	118.72	489,163,480	1.7	2033/6/20	1.60
17	日本	国債 証券	第1 6 5 回 利付国債 2 0 年	482,000,000	97.79	471,394,200	97.29	468,952,260	0.5	2038/6/20	1.53
18	日本	社債 券	第5 1 回ソフトバンク グループ無担保社債	400,000,000	103.07	412,298,000	103.45	413,800,000	2.03	2024/3/15	1.35
19	日本	社債 券	第1 回積水ハウス無担 保社債 (劣後特約付)	400,000,000	100.92	403,680,000	100.88	403,533,200	0.81	2077/8/18	1.32
20	日本	社債 券	損害保険ジャパン日本 興亜第3 回劣後債	400,000,000	100.93	403,731,600	100.56	402,276,800	1.06	2077/4/26	1.31
21	イギ リス	社債 券	第6 回ロイズ・バンキ ング・グループ円貨社 債 (T L A C)	400,000,000	100.00	400,000,000	100.03	400,148,000	0.65	2023/5/30	1.31
22	イギ リス	社債 券	第1 回パークレイズ・ ビーエルシー円貨社債 (T L A C)	400,000,000	100.00	400,000,000	99.85	399,405,600	1.232	2024/9/25	1.30
23	日本	社債 券	第1 回日本生命 第2 回劣後ローン流動 化劣後債	400,000,000	100.00	400,000,000	99.75	399,027,200	1.03	2048/9/18	1.30
24	日本	社債 券	第1 9 回オリエント コーポレーション 無担保社債	400,000,000	100.00	400,000,000	99.55	398,224,000	0.54	2025/7/18	1.30
25	日本	国債 証券	第1 4 6 回 利付国債 2 0 年	310,000,000	118.86	368,469,100	118.86	368,481,500	1.7	2033/9/20	1.20
26	日本	社債 券	第4 8 回ソフトバンク グループ無担保社債	300,000,000	103.84	311,520,000	103.65	310,971,000	2.13	2022/12/9	1.02
27	フラ ンス	社債 券	2 0 1 5 第2 回ソシエ テジェネラル円貨社債 (劣後特約付)	300,000,000	102.24	306,744,000	102.04	306,134,700	1.888	2025/6/12	1.00
28	日本	社債 券	第1 4 回 光通信無担保社債	300,000,000	101.59	304,797,000	101.69	305,088,000	0.9	2022/1/26	1.00
29	日本	社債 券	第1 回MS & AD イン シュアランスグループ HD 無担保社債 (劣後 特約付)	300,000,000	101.34	304,020,000	101.41	304,234,200	1.03	2076/12/25	0.99
30	日本	社債 券	三井住友海上火災保険 第1 回劣後債	300,000,000	101.12	303,372,300	101.25	303,765,900	1.07	2076/2/10	0.99

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	33.91
特殊債券	0.69
社債券	64.06
合計	98.66

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Ⅲ. 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	11,491,411,173	65.97
	イギリス	971,547,557	5.58
	フランス	873,669,535	5.02
	ドイツ	804,929,957	4.62
	スイス	546,143,736	3.14
	オランダ	403,139,192	2.31
	カナダ	364,429,751	2.09
	オーストラリア	344,597,591	1.98
	アイルランド	230,413,343	1.32
	スウェーデン	219,465,839	1.26
	香港	183,670,824	1.05
	中国	167,769,192	0.96
	スペイン	147,041,620	0.84
	イタリア	101,876,769	0.58
	ベルギー	87,909,655	0.50
	小計	16,938,015,734	97.23
投資証券	アメリカ	173,737,273	1.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	308,209,444	1.77
合計（純資産総額）		17,419,962,451	100.00

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	48,690	10,856.21	528,588,924	12,993.54	632,655,643	3.63
2	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	3,675	121,479.18	446,436,021	137,119.87	503,915,541	2.89
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	2,080	174,423.39	362,800,659	228,614.13	475,517,408	2.73
4	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア および機器	18,050	20,383.72	367,926,174	25,547.57	461,133,666	2.65
5	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	23,400	14,222.75	332,812,494	17,037.77	398,683,851	2.29
6	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	12,100	26,597.79	321,833,343	30,056.30	363,681,236	2.09
7	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	27,060	12,593.14	340,770,437	13,006.03	351,943,345	2.02
8	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	17,220	18,406.44	316,958,901	18,806.05	323,840,289	1.86
9	アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	15,500	15,434.40	239,233,231	18,602.76	288,342,873	1.66
10	アメリカ	株式	EOG RESOURCES INC	エネルギー	19,915	12,585.99	250,650,012	14,423.39	287,241,812	1.65

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
11	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	55,200	4,118.81	227,358,710	4,985.72	275,211,910	1.58
12	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	11,700	20,614.08	241,184,845	23,490.81	274,842,580	1.58
13	アメリカ	株式	US BANCORP	銀行	45,520	5,798.03	263,926,613	6,011.26	273,632,560	1.57
14	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	31,500	7,901.85	248,908,459	8,284.93	260,975,342	1.50
15	オランダ	株式	KONINKLIJKE DSM NV	素材	21,215	11,192.51	237,449,278	12,156.87	257,908,209	1.48
16	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・ サービス	12,785	19,303.20	246,791,522	19,175.15	245,154,405	1.41
17	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・ タバコ	25,434	8,844.75	224,957,445	9,441.71	240,140,523	1.38
18	アメリカ	株式	ECOLAB INC	素材	13,040	16,262.98	212,069,261	17,811.18	232,257,828	1.33
19	アメリカ	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・ サービス	11,950	17,431.50	208,306,479	19,312.57	230,785,313	1.32
20	アイル ランド	株式	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	素材	50,926	4,626.37	235,602,927	4,524.47	230,413,343	1.32
21	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	8,100	24,285.76	196,714,710	27,747.42	224,754,121	1.29
22	アメリカ	株式	AMETEK INC	資本財	24,660	8,465.88	208,768,825	8,964.08	221,054,215	1.27
23	アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	資本財	6,565	31,276.18	205,328,178	33,417.97	219,388,989	1.26
24	アメリカ	株式	BOOKING HOLDINGS INC	小売	950	236,372.76	224,554,125	223,657.94	212,475,047	1.22
25	ドイツ	株式	ADIDAS AG	耐久消費財・ アパレル	7,538	26,802.34	202,036,107	27,947.60	210,669,084	1.21
26	アメリカ	株式	SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	ソフトウェア・ サービス	32,800	5,714.36	187,431,124	6,388.31	209,536,650	1.20
27	アメリカ	株式	AMERICAN EXPRESS CO	各種金融	16,555	10,855.33	179,710,102	12,248.52	202,774,323	1.16
28	アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	各種金融	8,550	22,071.92	188,714,988	23,171.68	198,117,925	1.14
29	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・ タバコ	15,600	12,207.85	190,442,564	12,611.94	196,746,397	1.13
30	アメリカ	株式	DANAHER CORP	ヘルスケア機器・ サービス	15,690	11,320.63	177,620,694	12,286.00	192,767,381	1.11

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	6.17
		素材	7.14
		資本財	5.45
		商業・専門サービス	1.02
		運輸	2.55
		自動車・自動車部品	0.29
		耐久消費財・アパレル	2.47
		消費者サービス	2.06
		メディア	1.08
		小売	6.00
		食品・生活必需品小売り	1.56
		食品・飲料・タバコ	4.43
		家庭用品・パーソナル用品	2.67
		ヘルスケア機器・サービス	5.06
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.49
		銀行	7.17
		各種金融	4.63
		保険	3.28
		ソフトウェア・サービス	15.61
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.50
		電気通信サービス	1.83
		公益事業	2.59
		半導体・半導体製造装置	3.18
投資証券	—	—	1.00
合計			98.23

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

IV. 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	8,066,308,718	37.10
	イタリア	1,952,528,257	8.98
	ドイツ	1,631,137,561	7.50
	スペイン	1,442,718,658	6.64
	イギリス	1,416,886,710	6.52
	ベルギー	1,220,525,381	5.61
	フランス	658,873,429	3.03
	オーストリア	539,475,821	2.48
	フィンランド	453,865,836	2.09
	オーストラリア	363,096,730	1.67
	アイルランド	266,710,254	1.23
	ポーランド	262,315,094	1.21
	カナダ	209,147,284	0.96
	スウェーデン	188,151,719	0.87
	メキシコ	183,244,511	0.84
	ノルウェー	156,826,419	0.72
	デンマーク	142,306,219	0.65
	南アフリカ	131,656,683	0.61
	マレーシア	115,368,975	0.53
	シンガポール	94,748,278	0.44
	小計	19,495,892,537	89.67
地方債証券	カナダ	436,704,953	2.01
特殊債券	国際機関	781,236,673	3.59
	オーストラリア	86,825,394	0.40
	小計	868,062,067	3.99
社債券	フランス	449,314,447	2.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	492,369,343	2.26
合計（純資産総額）		21,742,343,347	100.00

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.875%	20,910,000	11,217.79	2,345,641,591	11,174.66	2,336,622,843	1.875	2020/6/30	10.75
2	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2%	16,720,000	10,788.83	1,803,893,453	10,783.82	1,803,055,773	2	2024/5/31	8.29
3	イタリア	国債 証券	BTPS 9%	7,380,000	18,963.99	1,399,542,802	17,624.83	1,300,712,690	9	2023/11/1	5.98
4	スペイン	国債 証券	SPANISH GOV' T 3.8%	7,080,000	15,602.75	1,104,674,852	15,426.02	1,092,162,470	3.8	2024/4/30	5.02
5	イギリス	国債 証券	TREASURY 4.25%	4,930,000	21,281.98	1,049,202,002	20,839.50	1,027,387,431	4.25	2039/9/7	4.73
6	ベルギー	国債 証券	BELGIAN 0332 2.6%	6,640,000	15,088.84	1,001,899,566	14,934.46	991,648,330	2.6	2024/6/22	4.56
7	ドイツ	国債 証券	DEUTSCHLAND REP 6.25%	4,365,000	21,729.27	948,483,015	21,488.60	937,977,687	6.25	2030/1/4	4.31
8	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.75%	8,000,000	11,318.40	905,472,315	11,231.00	898,480,662	2.75	2024/2/15	4.13
9	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.75%	5,975,000	14,732.30	880,254,949	14,227.30	850,081,435	4.75	2041/2/15	3.91
10	国際機関	特殊 債券	ASIAN DEV BANK 1%	7,000,000	11,121.91	778,533,707	11,160.52	781,236,673	1	2019/8/16	3.59
11	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 3.75%	6,120,000	12,870.67	787,685,318	12,461.64	762,652,720	3.75	2043/11/15	3.51
12	ドイツ	国債 証券	DEUTSCHLAND REP 1.5%	4,910,000	14,213.37	697,876,704	14,117.30	693,159,874	1.5	2022/9/4	3.19
13	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 6.25%	5,260,000	13,398.98	704,786,801	13,050.79	686,471,561	6.25	2023/8/15	3.16
14	フランス	国債 証券	FRANCE O. A. T. 3.25%	3,330,000	18,363.49	611,504,410	18,009.36	599,711,708	3.25	2045/5/25	2.76
15	オースト リア	国債 証券	REP OF AUSTRIA 1.65%	3,760,000	14,363.88	540,081,974	14,347.76	539,475,821	1.65	2024/10/21	2.48
16	フランス	社債券	DEXIA CRED LOCAL 2.25%	4,000,000	11,264.02	450,560,810	11,232.86	449,314,447	2.25	2020/2/18	2.07
17	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.75%	3,870,000	10,559.07	408,636,089	10,424.48	403,427,525	2.75	2047/8/15	1.86
18	イギリス	国債 証券	UK TSY GILT 1%	2,660,000	14,766.85	392,798,279	14,642.83	389,499,279	1	2024/4/22	1.79
19	カナダ	地方債 証券	ONTARIO PROVINCE 4%	3,300,000	11,601.28	382,842,539	11,481.01	378,873,608	4	2019/10/7	1.74
20	イタリア	国債 証券	BTPS 4.75%	2,300,000	17,704.57	407,205,201	16,047.08	369,082,877	4.75	2044/9/1	1.70
21	フィン ランド	国債 証券	FINNISH GOV' T 4%	2,150,000	16,669.46	358,393,411	16,444.16	353,549,489	4	2025/7/4	1.63
22	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.375%	3,090,000	10,531.84	325,433,948	10,534.50	325,516,199	1.375	2023/8/31	1.50
23	イタリア	国債 証券	BTPS 3.75%	2,010,000	14,016.61	281,734,029	14,066.30	282,732,690	3.75	2021/8/1	1.30

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
24	スペイン	国債 証券	SPANISH GOV' T 5.15%	1,390,000	21,187.28	294,503,193	20,019.21	278,267,019	5.15	2044/10/31	1.28
25	ベルギー	国債 証券	BELGIAN 0331 3.75%	1,200,000	19,743.03	236,916,449	19,073.08	228,877,051	3.75	2045/6/22	1.05
26	オースト ラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVT. 4.5%	2,460,000	8,527.48	209,776,237	8,490.68	208,870,747	4.5	2020/4/15	0.96
27	カナダ	国債 証券	CANADA- GOV' T 1.0%	2,440,000	7,767.65	189,530,857	7,755.47	189,233,675	1	2027/6/1	0.87
28	スウェー デン	国債 証券	SWEDISH GOVRNMNT 1.5%	13,720,000	1,382.69	189,706,326	1,371.36	188,151,719	1.5	2023/11/13	0.87
29	アイル ランド	国債 証券	IRISH GOVT 5.4%	980,000	17,694.86	173,409,701	17,283.91	169,382,338	5.4	2025/3/13	0.78
30	ノル ウェー	国債 証券	NORWEGIAN GOV' T 3.75%	10,580,000	1,502.21	158,933,944	1,482.29	156,826,419	3.75	2021/5/25	0.72

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	89.67
地方債証券	2.01
特殊債券	3.99
社債券	2.07
合計	97.74

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

V. 明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）

（１）投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	1,666,105,772	43.63
	イタリア	358,645,243	9.39
	ベルギー	287,682,892	7.53
	スペイン	283,524,195	7.42
	イギリス	265,184,585	6.94
	ドイツ	223,266,625	5.85
	オーストリア	163,564,478	4.28
	カナダ	104,770,771	2.74
	フランス	102,936,545	2.70
	オーストラリア	77,124,938	2.02
	ポーランド	77,035,843	2.02
	フィンランド	61,994,492	1.62
	スウェーデン	50,439,932	1.32
	アイルランド	43,200,266	1.13
	南アフリカ	31,170,768	0.82
	デンマーク	21,885,715	0.57
	メキシコ	17,844,395	0.47
	シンガポール	16,268,100	0.43
	小計	3,852,645,555	100.89
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	△34,008,458	△0.89
合計（純資産総額）		3,818,637,097	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	3,869,010,020	△101.31

（注）為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.625%	6,585,000	11,143.99	733,832,297	11,126.31	732,667,573	1.625	2020/6/30	19.19
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.75%	5,271,000	11,267.75	593,923,232	11,231.00	591,986,446	2.75	2024/2/15	15.50
3	ベルギー	国債証券	BELGIAN 0338 0.5%	2,010,000	13,479.44	270,936,922	13,297.24	267,274,689	0.5	2024/10/22	7.00
4	イタリア	国債証券	BTPS 9%	1,392,000	17,953.48	249,912,569	17,624.83	245,337,678	9	2023/11/1	6.42
5	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25%	1,039,000	21,801.13	226,513,808	21,488.60	223,266,625	6.25	2030/1/4	5.85
6	イギリス	国債証券	TREASURY 4.25%	872,000	21,318.15	185,894,296	20,839.50	181,720,454	4.25	2039/9/7	4.76

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
7	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.75%	1,700,000	10,617.65	180,500,208	10,424.48	177,216,226	2.75	2047/8/15	4.64
8	オースト リア	国債 証券	REP OF AUSTRIA 1.65%	1,140,000	14,363.88	163,748,258	14,347.76	163,564,478	1.65	2024/10/21	4.28
9	スペイン	国債 証券	SPANISH GOV' T 3.8%	844,000	15,655.97	132,136,464	15,426.02	130,195,639	3.8	2024/4/30	3.41
10	スペイン	国債 証券	SPANISH GOV' T 4.8%	699,000	16,098.97	112,531,864	16,064.25	112,289,176	4.8	2024/1/31	2.94
11	フランス	国債 証券	FRANCE O. A. T. 3.25%	509,000	18,344.04	93,371,209	18,009.36	91,667,646	3.25	2045/5/25	2.40
12	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 3.75%	690,000	12,724.68	87,800,332	12,461.64	85,985,354	3.75	2043/11/15	2.25
13	イギリス	国債 証券	UK TSY GILT 1%	570,000	14,702.54	83,804,517	14,642.83	83,464,131	1	2024/4/22	2.19
14	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.75%	550,000	14,459.73	79,528,528	14,227.30	78,250,173	4.75	2041/2/15	2.05
15	ポーランド	国債 証券	POLAND GOVT BOND 4%	2,331,000	3,320.03	77,389,964	3,304.84	77,035,843	4	2023/10/25	2.02
16	フィン ランド	国債 証券	FINNISH GOV' T 4%	377,000	16,685.04	62,902,617	16,444.16	61,994,492	4	2025/7/4	1.62
17	オースト ラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5%	650,000	9,372.05	60,918,377	9,326.16	60,620,073	5.5	2023/4/21	1.59
18	イタリア	国債 証券	BTPS 4.75%	373,000	16,148.26	60,233,033	16,047.08	59,855,614	4.75	2044/9/1	1.57
19	イタリア	国債 証券	BTPS 3.75%	380,000	14,183.90	53,898,848	14,066.30	53,451,951	3.75	2021/8/1	1.40
20	カナダ	国債 証券	CANADA- GOV' T 3.5%	500,000	8,942.84	44,714,207	8,903.24	44,516,220	3.5	2020/6/1	1.17
21	スペイン	国債 証券	SPANISH GOV' T 5.15%	205,000	20,530.83	42,088,214	20,019.20	41,039,380	5.15	2044/10/31	1.07
22	カナダ	国債 証券	CANADA- GOV' T 1.0%	510,000	7,776.39	39,659,612	7,755.47	39,552,940	1	2027/6/1	1.04
23	アイル ランド	国債 証券	IRISH GOVT 5.4%	196,000	17,590.70	34,477,783	17,283.91	33,876,467	5.4	2025/3/13	0.89
24	スウェー デン	国債 証券	SWEDISH GOVRNMNT 5%	2,220,000	1,454.35	32,286,701	1,434.34	31,842,349	5	2020/12/1	0.83
25	南アフリカ	国債 証券	REP SOUTH AFRICA 8.25%	4,326,000	743.97	32,184,506	720.54	31,170,768	8.25	2032/3/31	0.82
26	デンマーク	国債 証券	DENMARK - BULLET 1.75%	1,115,000	1,983.92	22,120,796	1,962.84	21,885,715	1.75	2025/11/15	0.57
27	ベルギー	国債 証券	BELGIAN 0331 3.75%	107,000	19,573.45	20,943,595	19,073.08	20,408,203	3.75	2045/6/22	0.53
28	スウェー デン	国債 証券	SWEDISH GOVRNMNT 3.5%	1,050,000	1,828.54	19,199,712	1,771.19	18,597,583	3.5	2039/3/30	0.49
29	シンガ ポール	国債 証券	SINGAPORE GOV' T 3.5%	182,000	8,967.56	16,320,977	8,938.51	16,268,100	3.5	2027/3/1	0.43
30	オースト ラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	180,000	8,387.57	15,097,634	8,381.84	15,087,324	3.25	2039/6/21	0.40

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	100.89
合計	100.89

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建／売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ドル	売建	14,559,943.36	1,607,641,799	1,652,699,170	△43.27
	カナダドル	売建	1,215,496.02	102,850,411	105,881,858	△2.77
	メキシコペソ	売建	2,960,369.95	17,022,719	17,851,030	△0.46
	ユーロ	売建	11,706,021.32	1,509,702,804	1,546,716,597	△40.50
	ポンド	売建	1,791,675.72	255,960,047	266,045,927	△6.96
	スウェーデンクローナ	売建	4,093,153.44	49,956,119	52,474,227	△1.37
	デンマーククローネ	売建	1,268,986.82	21,945,604	22,486,446	△0.58
	ポーランドズロチ	売建	2,561,075.00	76,837,372	79,214,049	△2.07
	オーストラリアドル	売建	953,156.60	76,076,958	77,949,146	△2.04
	シンガポールドル	売建	199,484.52	16,114,997	16,551,230	△0.43
	南アフリカランド	売建	3,878,000.00	28,828,664	31,140,340	△0.81

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

VI. 明治安田マネープール・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	1,237,118,900	72.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	471,469,632	27.59
合計(純資産総額)		1,708,588,532	100.00

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊 債券	政府保証第87回 日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	241,000,000	102.28	246,503,810	101.41	244,405,330	1.5	2019/8/30	14.30
2	日本	特殊 債券	政府保証第4回 地方公共団体 金融機構債券	200,000,000	102.10	204,204,000	101.27	202,558,000	1.3	2019/9/13	11.86
3	日本	特殊 債券	政府保証第78回 日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	190,000,000	101.85	193,528,300	100.84	191,597,900	1.4	2019/4/30	11.21
4	日本	特殊 債券	政府保証第8回 地方公共団体 金融機構債券	100,000,000	102.12	102,129,000	101.75	101,751,000	1.3	2020/1/20	5.96
5	日本	特殊 債券	政府保証第93回 日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	100,000,000	102.08	102,085,000	101.67	101,678,000	1.4	2019/11/29	5.95
6	日本	特殊 債券	政府保証第6回 日本政策投資銀行社債	100,000,000	101.72	101,723,000	101.50	101,501,000	1.2	2019/12/16	5.94
7	日本	特殊 債券	政府保証第10回 地方公共団体 金融機構債券	100,000,000	100.61	100,616,000	100.34	100,344,000	0.385	2019/7/24	5.87
8	日本	特殊 債券	政府保証第1回 地方公営企業等 金融機構債券	100,000,000	101.63	101,634,000	100.08	100,080,000	1.6	2018/10/16	5.86
9	日本	特殊 債券	政府保証第2回 地方公営企業等 金融機構債券	93,000,000	101.77	94,649,820	100.21	93,203,670	1.6	2018/11/16	5.46

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
特殊債券	72.41
合計	72.41

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

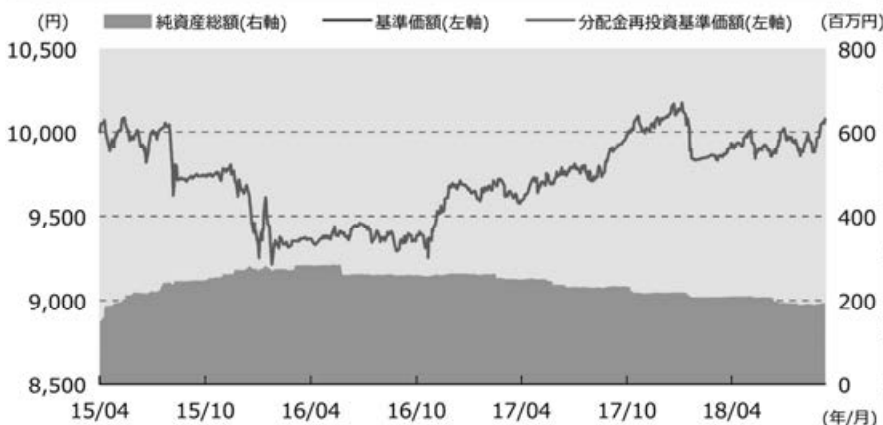
該当事項はありません。

<参考情報>

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

2018年9月28日現在

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2018年8月	0円
2018年2月	0円
2017年8月	0円
2017年2月	0円
2016年8月	0円
設定来累計	0円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	10,079円
純資産総額	193百万円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	投資比率 (%)
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	15.44
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	30.34
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	22.63
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	-
明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)	10.00
明治安田マネーボール・マザーファンド	-
その他の資産(負債控除後)	21.60
合計	100

組入資産上位銘柄(各マザーファンド)

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

	銘柄名	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.89
2	ソニー	電気機器	2.44
3	キーエンス	電気機器	1.91
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.89
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.69

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	投資比率 (%)
1	第392回利付国債2年	0.1	2020/9/1	国債証券	8.48
2	第151回利付国債20年	1.2	2034/12/20	国債証券	5.42
3	第158回利付国債20年	0.5	2036/9/20	国債証券	4.26
4	第11回利付国債40年	0.8	2058/3/20	国債証券	3.45
5	第52回ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	2024/3/8	社債券	3.38

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	国/地域	業種	投資比率 (%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.63
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.89
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.73
4	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.65
5	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.29

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	利率 (%)	償還期限	国/地域	種類	投資比率 (%)
1	US TREASURY N/B 1.875%	1.875	2020/6/30	アメリカ	国債証券	10.75
2	US TREASURY N/B 2%	2	2024/5/31	アメリカ	国債証券	8.29
3	BTPS 9%	9	2023/11/1	イタリア	国債証券	5.98
4	SPANISH GOV'T 3.8%	3.8	2024/4/30	スペイン	国債証券	5.02
5	TREASURY 4.25%	4.25	2039/9/7	イギリス	国債証券	4.73

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）

	銘柄名	利率 (%)	償還期限	国/地域	種類	投資比率 (%)
1	US TREASURY N/B 1.625%	1.625	2020/6/30	アメリカ	国債証券	19.19
2	US TREASURY N/B 2.75%	2.75	2024/2/15	アメリカ	国債証券	15.50
3	BELGIAN 0338 0.5%	0.5	2024/10/22	ベルギー	国債証券	7.00
4	BTPS 9%	9	2023/11/1	イタリア	国債証券	6.42
5	DEUTSCHLAND REP 6.25%	6.25	2030/1/4	ドイツ	国債証券	5.85

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田マネープール・マザーファンド

	銘柄名	利率 (%)	償還期限	国/地域	種類	投資比率 (%)
1	政府保証第 8 7 回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	2019/8/30	日本	特殊債券	14.30
2	政府保証第 4 回地方公共団体金融機構債券	1.3	2019/9/13	日本	特殊債券	11.86
3	政府保証第 7 8 回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	2019/4/30	日本	特殊債券	11.21
4	政府保証第 8 回地方公共団体金融機構債券	1.3	2020/1/20	日本	特殊債券	5.96
5	政府保証第 9 3 回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	2019/11/29	日本	特殊債券	5.95

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2015年は設定日（2015年4月20日）から年末までの収益率、2018年は9月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 取得のお申込みの際には、販売会社取引口座を開設していただきます。

※販売会社と販売会社以外の取次会社が取次契約を結ぶことにより、当該取次会社がファンドの取扱いを当該販売会社に取次ぐ場合があります。

- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

- (3) 取得価額は取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額）、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する額の合計額（申込代金）を、販売会社が指定した期日までに販売会社においてお支払いいただきます。

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

- (4) 申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.7%（税抜2.5%）を上限として各販売会社が別途定める料率を乗じて得た金額とします。

※申込手数料につきましては、お申込みの販売会社にお問合せください。

※分配金再投資コースでお申込みの受益者が販売会社との間で結んだ「自動継続投資契約」に基づいて収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

- (5) お申込単位は、販売会社が定める申込単位とします。

※自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については1口単位とします。

- (6) ファンドのお申込みには、収益の分配が行われるごとに分配金を受益者に支払う「分配金受取りコース」と、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料でファンドに再投資する「分配金再投資コース」があります。分配金の受取方法を途中で変更することはできません。

※「分配金再投資コース」を選択する場合には、取得申込者は、販売会社との間で自動継続投資契約を締結する必要があります。

※販売会社により「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」のどちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社までお問合わせください。

※分配金再投資コースで当ファンドの取得申込みをする場合であっても、販売会社によっては、分配金を定期的に受け取るための定期引出契約（販売会社により異なる名称を用いる場合があります。）を締結することにより、分配金を受け取ることができる場合があります。

- (7) 申込期間中における取得申込みの受付時間は、原則として午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付として取扱います。

- (8) 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよび既に受付けた取得申込みの受付を取消すことができるものとします。

2【換金（解約）手続等】

・信託の一部解約（解約請求制）

- (1) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- (2) 一部解約の価額（解約価額）は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。解約代金は請求を受付けた日から起算して、原則として5営業日目から受益者に支払います。
基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認ください。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

- (3) 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- (4) 換金手数料、信託財産留保額はありません。
- (5) ご換金単位は、販売会社が定める単位とします。
※自動継続投資契約にかかる受益権については1口の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。
- (6) 一部解約の実行請求の受付時間は、原則として午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
- (7) 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。
- (8) 上記により、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、上記の規定に準じて計算された価額とします。
- (9) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

なお、ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

主な資産の種類	評価方法
親投資信託 受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
株 式	原則として、基準価額計算日※の金融商品取引所の終値で評価します。 ※外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
公社債等	原則として、基準価額計算日※における以下のいずれかの価額で評価します。 ①日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値) ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。） ③価格情報会社の提供する価額 ※外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。 また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2015年4月20日から2025年2月20日

※受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

※第一部 証券情報（7）申込期間の書面決議の結果、当ファンドの信託終了（繰上償還）が可決された場合は、信託期間の末日は2019年3月27日に変更されます。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎年2月22日から8月21日、8月22日から翌年2月21日までとします。

※各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

①信託の終了および繰上償還条項（信託契約の解約）

1. 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解

約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

2. 委託会社は、前①の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2. の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 前2. から4. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前②から④までの手続を行うことが困難な場合には適用しません。

②信託契約に関する監督官庁の命令

1. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
2. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款の規定にしたがいます。

③委託会社の登録取消等に伴う取扱い

1. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
2. 前1. の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

④受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

1. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとしします。
2. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

⑤委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑥信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨お

およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は約款に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

2. 委託会社は、前1. の事項（前1. の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前1. の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

⑦反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が約款の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、約款に規定する信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

⑧公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<http://www.myam.co.jp/>
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑨運用報告書に記載すべき事項の提供

1. 委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。
2. 前1. の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があつた場合には、これを交付するものとします。

⑩その他のディスクロージャー資料について

委託会社は、通常、月次の運用レポートを作成する予定であり、販売会社にて入手可能です。また、委託会社のホームページにおいても入手可能です。

⑪関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」は、契約期間満了日の3ヵ月前までに委託会社および販売会社いずれかから別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。また、本契約が終了した場合は、受益者に対する支払事務等において受益者に不測の損

害を与えぬよう協議します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金請求権

- ①受益者は委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- ②収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として決算日から起算して5営業日までに）、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）に支払います。
- ③収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。
- ④受益者が、収益分配金についてその支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。
- ⑤分配金再投資コースにお申込みされている受益者の収益分配金については、販売会社を通じて、自動継続投資契約に基づき、原則として税控除後、決算日の基準価額で翌営業日に自動的に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

- ①受益者はファンドにかかる償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- ②償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに）、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）に支払います。
- ③償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。
- ④受益者が、信託終了による償還金についてその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 受益権の買取請求権

信託契約の解約、または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

ただし、この信託は、受益者が約款の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、約款に規定する信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(4) 信託の一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を販売会社を通して委託会社に請求することができます。一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払います。

(5) 帳簿閲覧謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に、当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（2018年2月22日から2018年8月21日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書


2018年10月12日

明治安田アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

蒲谷 剛史 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

福村 寛 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）の2018年2月22日から2018年8月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）の2018年8月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 【財務諸表】

明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）

（1）【貸借対照表】

	第6期 (2018年2月21日現在)	第7期 (2018年8月21日現在)
科目	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	92,597,749	34,276,445
親投資信託受益証券	116,278,568	157,093,749
流動資産合計	208,876,317	191,370,194
資産合計	208,876,317	191,370,194
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	36,314	32,809
未払委託者報酬	1,392,142	1,257,740
その他未払費用	8,824	7,643
流動負債合計	1,437,280	1,298,192
負債合計	1,437,280	1,298,192
純資産の部		
元本等		
元本	210,967,379	192,363,946
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,528,342	△2,291,944
（分配準備積立金）	4,760,841	4,924,223
元本等合計	207,439,037	190,072,002
純資産合計	207,439,037	190,072,002
負債純資産合計	208,876,317	191,370,194

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第6期 (自 2017年8月22日 至 2018年2月21日)	第7期 (自 2018年2月22日 至 2018年8月21日)
科目	金額 (円)	金額 (円)
営業収益		
有価証券売買等損益	4,949,202	2,367,975
営業収益合計	4,949,202	2,367,975
営業費用		
受託者報酬	36,314	32,809
委託者報酬	1,392,142	1,257,740
その他費用	22,012	28,729
営業費用合計	1,450,468	1,319,278
営業利益又は営業損失 (△)	3,498,734	1,048,697
経常利益又は経常損失 (△)	3,498,734	1,048,697
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,498,734	1,048,697
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	819,145	123,905
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△6,996,474	△3,528,342
剰余金増加額又は欠損金減少額	788,543	313,136
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	788,421	313,136
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	122	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,530
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	-	1,530
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△3,528,342	△2,291,944

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、2018年2月22日から2018年8月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 (2018年2月21日現在)	第7期 (2018年8月21日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 210,967,379口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 192,363,946口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,528,342円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,291,944円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9833円 (10,000口当たり純資産額) (9,833円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9881円 (10,000口当たり純資産額) (9,881円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 (自 2017年8月22日 至 2018年2月21日)	第7期 (自 2018年2月22日 至 2018年8月21日)																																								
<p>分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、5,008,890円(10,000口当たり237円41銭)であり、分配金額は0円としております。</p> <table> <tr> <th>項目</th><th>金額または口数</th></tr> <tr> <td>配当等収益額(費用控除後) A</td><td>1,208,742円</td></tr> <tr> <td>有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後) B</td><td>-円</td></tr> <tr> <td>収益調整金額 C</td><td>248,049円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金額 D</td><td>3,552,099円</td></tr> <tr> <td>分配対象額(A+B+C+D) E</td><td>5,008,890円</td></tr> <tr> <td>期末受益権口数 F</td><td>210,967,379口</td></tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000) G</td><td>237円 41銭</td></tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配金額 H</td><td>-円 -銭</td></tr> <tr> <td>分配金額(F×H÷10,000) I</td><td>-円</td></tr> </table>	項目	金額または口数	配当等収益額(費用控除後) A	1,208,742円	有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後) B	-円	収益調整金額 C	248,049円	分配準備積立金額 D	3,552,099円	分配対象額(A+B+C+D) E	5,008,890円	期末受益権口数 F	210,967,379口	10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000) G	237円 41銭	10,000口当たりの分配金額 H	-円 -銭	分配金額(F×H÷10,000) I	-円	<p>分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、5,153,133円(10,000口当たり267円86銭)であり、分配金額は0円としております。</p> <table> <tr> <th>項目</th><th>金額または口数</th></tr> <tr> <td>配当等収益額(費用控除後) A</td><td>585,839円</td></tr> <tr> <td>有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後) B</td><td>-円</td></tr> <tr> <td>収益調整金額 C</td><td>228,910円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金額 D</td><td>4,338,384円</td></tr> <tr> <td>分配対象額(A+B+C+D) E</td><td>5,153,133円</td></tr> <tr> <td>期末受益権口数 F</td><td>192,363,946口</td></tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000) G</td><td>267円 86銭</td></tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配金額 H</td><td>-円 -銭</td></tr> <tr> <td>分配金額(F×H÷10,000) I</td><td>-円</td></tr> </table>	項目	金額または口数	配当等収益額(費用控除後) A	585,839円	有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後) B	-円	収益調整金額 C	228,910円	分配準備積立金額 D	4,338,384円	分配対象額(A+B+C+D) E	5,153,133円	期末受益権口数 F	192,363,946口	10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000) G	267円 86銭	10,000口当たりの分配金額 H	-円 -銭	分配金額(F×H÷10,000) I	-円
項目	金額または口数																																								
配当等収益額(費用控除後) A	1,208,742円																																								
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後) B	-円																																								
収益調整金額 C	248,049円																																								
分配準備積立金額 D	3,552,099円																																								
分配対象額(A+B+C+D) E	5,008,890円																																								
期末受益権口数 F	210,967,379口																																								
10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000) G	237円 41銭																																								
10,000口当たりの分配金額 H	-円 -銭																																								
分配金額(F×H÷10,000) I	-円																																								
項目	金額または口数																																								
配当等収益額(費用控除後) A	585,839円																																								
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後) B	-円																																								
収益調整金額 C	228,910円																																								
分配準備積立金額 D	4,338,384円																																								
分配対象額(A+B+C+D) E	5,153,133円																																								
期末受益権口数 F	192,363,946口																																								
10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000) G	267円 86銭																																								
10,000口当たりの分配金額 H	-円 -銭																																								
分配金額(F×H÷10,000) I	-円																																								

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第6期 (自 2017年8月22日 至 2018年2月21日)	第7期 (自 2018年2月22日 至 2018年8月21日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(その他の注記)」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(その他の注記)」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第6期 (自 2017年8月22日 至 2018年2月21日)	第7期 (自 2018年2月22日 至 2018年8月21日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額ははありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額ははありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 (自 2017年8月22日 至 2018年2月21日)

該当事項はございません。

第7期 (自 2018年2月22日 至 2018年8月21日)

該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第6期 (自 2017年8月22日 至 2018年2月21日)	第7期 (自 2018年2月22日 至 2018年8月21日)
期首元本額	237,110,841円	210,967,379円
期中追加設定元本額	593,936円	120,338円
期中一部解約元本額	26,737,398円	18,723,771円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第6期 (自 2017年8月22日 至 2018年2月21日)	第7期 (自 2018年2月22日 至 2018年8月21日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	29,558	1,027,333
合計	29,558	1,027,333

3. デリバティブ取引関係

第6期（2018年2月21日現在）

該当事項はございません。

第7期（2018年8月21日現在）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式（2018年8月21日現在）

該当事項はございません。

（2）株式以外の有価証券

（2018年8月21日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	4,381,163	9,664,407	
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	34,328,804	48,901,381	
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	17,343,462	42,101,254	
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	9,008,917	18,850,257	
	明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）	38,327,673	37,576,450	
合計		103,390,019	157,093,749	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

(参考)

当ファンドは「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(2018年8月21日現在)
科目	金額 (円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	219,110,032
株式	11,800,903,160
未収入金	63,615,668
未収配当金	11,228,200
流動資産合計	12,094,857,060
資産合計	12,094,857,060
負債の部	
流動負債	
未払金	62,321,532
未払解約金	95,000
その他未払費用	55,602
流動負債合計	62,472,134
負債合計	62,472,134
純資産の部	
元本等	
元本	5,750,486,484
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	6,281,898,442
元本等合計	12,032,384,926
純資産合計	12,032,384,926
負債純資産合計	12,094,857,060

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2018年8月21日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、2017年11月28日から2018年11月26日までとなっております。

(その他の注記)

(2018年8月21日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 2018年2月22日 至 2018年8月21日）の元本状況	
期首（2018年2月22日）の元本額	3,736,834,388円
対象期間中の追加設定元本額	5,702,915,156円
対象期間中の一部解約元本額	3,689,263,060円
2018年8月21日現在の元本額の内訳 ※	
明治安田先進国コアファンド（年1回決算型）	16,653,162円
明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）	9,008,917円
明治安田DC先進国コアファンド	6,009,649円
明治安田DC日本株式アルファオープン	507,546,776円
明治安田日本株式アルファPファンド（適格機関投資家私募）	3,799,093,603円
明治安田ダウサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド（適格機関投資家私募）	1,412,174,377円
計	5,750,486,484円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0924円
(10,000口当たり純資産額)	(20,924円)

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(2018年8月21日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	ミライト・ホールディングス	29,700	1,644.00	48,826,800	
	大成建設	17,300	5,120.00	88,576,000	
	大林組	33,700	1,017.00	34,272,900	
	長谷工コーポレーション	36,400	1,413.00	51,433,200	
	鹿島建設	70,000	799.00	55,930,000	
	東鉄工業	7,000	2,905.00	20,335,000	
	熊谷組	5,900	3,115.00	18,378,500	
	大東建託	2,400	16,545.00	39,708,000	
	前田道路	2,200	2,041.00	4,490,200	
	大和ハウス工業	28,300	3,466.00	98,087,800	
	積水ハウス	39,200	1,822.50	71,442,000	
	日揮	11,700	2,171.00	25,400,700	
	日清製粉グループ本社	10,800	2,179.00	23,533,200	
	山崎製パン	13,800	2,130.00	29,394,000	
	ヤクルト本社	6,700	7,700.00	51,590,000	
	明治ホールディングス	3,300	7,480.00	24,684,000	
	雪印メグミルク	10,500	2,686.00	28,203,000	
	日本ハム	3,500	4,040.00	14,140,000	
	サッポロホールディングス	9,000	2,365.00	21,285,000	
	アサヒグループホールディングス	8,200	4,898.00	40,163,600	
	キリンホールディングス	25,600	2,541.50	65,062,400	
	サントリー食品インターナショナル	4,200	4,360.00	18,312,000	
	キッコーマン	2,900	5,380.00	15,602,000	
	味の素	14,000	1,923.50	26,929,000	
	日清食品ホールディングス	2,000	6,920.00	13,840,000	
	日本たばこ産業	48,500	3,048.00	147,828,000	
	東レ	76,400	803.60	61,395,040	
	王子ホールディングス	101,000	727.00	73,427,000	
	レンゴー	55,600	919.00	51,096,400	
	昭和電工	18,400	4,935.00	90,804,000	
	住友化学	108,000	615.00	66,420,000	
	デンカ	17,200	3,650.00	62,780,000	
	信越化学工業	8,200	10,475.00	85,895,000	
	三井化学	19,900	2,786.00	55,441,400	
	三菱ケミカルホールディングス	95,100	952.30	90,563,730	
	宇部興産	27,600	2,686.00	74,133,600	
	日立化成	15,400	2,190.00	33,726,000	
	花王	5,900	8,161.00	48,149,900	
	資生堂	11,200	7,365.00	82,488,000	
	日東電工	9,800	8,312.00	81,457,600	
	エフピコ	2,700	6,160.00	16,632,000	
	ユニ・チャーム	25,100	3,362.00	84,386,200	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	協和発酵キリン	28,600	1,929.00	55,169,400	
	武田薬品工業	22,400	4,557.00	102,076,800	
	アステラス製薬	76,400	1,886.50	144,128,600	
	塩野義製薬	15,400	6,211.00	95,649,400	
	科研製薬	5,700	5,350.00	30,495,000	
	エーザイ	12,600	9,760.00	122,976,000	
	沢井製薬	7,200	5,850.00	42,120,000	
	J X T Gホールディングス	154,400	753.00	116,263,200	
	横浜ゴム	14,800	2,324.00	34,395,200	
	ブリヂストン	12,400	4,097.00	50,802,800	
	A G C	18,200	4,260.00	77,532,000	
	日本カーボン	4,200	5,900.00	24,780,000	
	日本特殊陶業	18,100	2,982.00	53,974,200	
	新日鐵住金	34,100	2,243.00	76,486,300	
	住友金属鉱山	5,300	3,557.00	18,852,100	
	アサヒホールディングス	10,800	1,995.00	21,546,000	
	ソディック	17,300	995.00	17,213,500	
	ナブテスコ	5,100	2,795.00	14,254,500	
	SMC	2,000	37,280.00	74,560,000	
	小松製作所	22,200	3,027.00	67,199,400	
	クボタ	21,300	1,654.00	35,230,200	
	ダイキン工業	8,500	13,420.00	114,070,000	
	セガサミーホールディングス	8,800	1,791.00	15,760,800	
	日本ビストンリング	4,000	2,219.00	8,876,000	
	日本精工	20,500	1,221.00	25,030,500	
	T H K	5,100	2,834.00	14,453,400	
	日本ピラー工業	13,400	1,523.00	20,408,200	
	マキタ	6,400	4,965.00	31,776,000	
	三菱重工業	13,400	4,178.00	55,985,200	
	ミネベアミツミ	23,600	1,913.00	45,146,800	
	日立製作所	205,000	717.00	146,985,000	
	三菱電機	36,400	1,459.50	53,125,800	
	安川電機	13,600	3,600.00	48,960,000	
	日本電産	6,300	15,035.00	94,720,500	
	J V Cケンウッド	57,000	301.00	17,157,000	
	I D E C	8,100	2,127.00	17,228,700	
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	63,000	498.00	31,374,000	
	パナソニック	106,800	1,332.50	142,311,000	
	アンリツ	27,400	1,554.00	42,579,600	
	ソニー	45,600	5,972.00	272,323,200	
	T D K	3,500	11,250.00	39,375,000	
	ヒロセ電機	3,000	12,130.00	36,390,000	
	日本航空電子工業	12,000	1,874.00	22,488,000	
	堀場製作所	7,100	6,720.00	47,712,000	
	アドバンテスト	19,800	2,474.00	48,985,200	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	キーエンス	3,100	59,770.00	185,287,000	
	スタンレー電気	16,700	3,715.00	62,040,500	
	ファナック	2,300	21,850.00	50,255,000	
	村田製作所	4,200	17,650.00	74,130,000	
	日本ケミコン	6,300	3,345.00	21,073,500	
	小糸製作所	9,600	6,700.00	64,320,000	
	S C R E E Nホールディングス	4,900	7,590.00	37,191,000	
	キヤノン	16,400	3,485.00	57,154,000	
	東京エレクトロン	7,700	18,260.00	140,602,000	
	ユニプレス	9,400	2,065.00	19,411,000	
	いすゞ自動車	12,000	1,597.00	19,164,000	
	トヨタ自動車	58,600	6,724.00	394,026,400	
	三菱自動車工業	31,600	793.00	25,058,800	
	アイシン精機	7,800	4,885.00	38,103,000	
	本田技研工業	19,700	3,321.00	65,423,700	
	スズキ	21,100	7,423.00	156,625,300	
	ショーワ	14,000	1,645.00	23,030,000	
	テルモ	18,200	6,010.00	109,382,000	
	東京精密	9,000	3,130.00	28,170,000	
	ニコン	16,600	2,026.00	33,631,600	
	バラムウントベッドホールディングス	4,400	4,900.00	21,560,000	
	凸版印刷	32,000	859.00	27,488,000	
	任天堂	3,500	37,000.00	129,500,000	
	美津濃	6,900	2,911.00	20,085,900	
	電源開発	27,600	2,948.00	81,364,800	
	エフオン	17,700	1,141.00	20,195,700	
	東京瓦斯	25,400	2,648.00	67,259,200	
	相鉄ホールディングス	11,400	3,280.00	37,392,000	
	小田急電鉄	34,400	2,370.00	81,528,000	
	東日本旅客鉄道	15,000	9,986.00	149,790,000	
	西日本旅客鉄道	12,600	7,432.00	93,643,200	
	近鉄グループホールディングス	15,300	4,305.00	65,866,500	
	南海電気鉄道	23,600	2,792.00	65,891,200	
	セイノーホールディングス	16,000	1,756.00	28,096,000	
	九州旅客鉄道	21,500	3,330.00	71,595,000	
	商船三井	23,400	2,903.00	67,930,200	
	日本航空	8,700	4,002.00	34,817,400	
	三井倉庫ホールディングス	64,000	349.00	22,336,000	
	N E C ネットズエスアイ	8,200	2,506.00	20,549,200	
	T I S	5,500	5,110.00	28,105,000	
	ブロードリーフ	38,600	676.00	26,093,600	
	野村総合研究所	16,300	5,170.00	84,271,000	
	フジ・メディア・ホールディングス	40,300	1,937.00	78,061,100	
	ヤフー	129,100	391.00	50,478,100	
	日本オラクル	2,800	8,880.00	24,864,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	伊藤忠テクノソリューションズ	12,800	2,256.00	28,876,800	
	日本テレビホールディングス	17,000	1,806.00	30,702,000	
	日本電信電話	20,900	5,002.00	104,541,800	
	KDDI	62,200	2,953.50	183,707,700	
	NTTドコモ	43,400	2,820.00	122,388,000	
	エヌ・ティ・ティ・データ	34,900	1,366.00	47,673,400	
	コナミホールディングス	2,700	4,685.00	12,649,500	
	ソフトバンクグループ	17,000	9,821.00	166,957,000	
	TOKAIホールディングス	30,600	1,028.00	31,456,800	
	コメダホールディングス	10,600	2,072.00	21,963,200	
	第一興商	5,900	4,875.00	28,762,500	
	シークス	9,400	2,152.00	20,228,800	
	伊藤忠商事	8,800	1,875.00	16,500,000	
	丸紅	41,900	889.10	37,253,290	
	豊田通商	16,800	3,660.00	61,488,000	
	三井物産	79,800	1,786.50	142,562,700	
	住友商事	34,800	1,794.00	62,431,200	
	三菱商事	58,800	3,058.00	179,810,400	
	ジーンズ	4,200	6,100.00	25,620,000	
	J. フロント リテイリング	17,700	1,599.00	28,302,300	
	三越伊勢丹ホールディングス	23,400	1,203.00	28,150,200	
	すかいらーくホールディングス	18,100	1,616.00	29,249,600	
	セブン&アイ・ホールディングス	35,200	4,560.00	160,512,000	
	スシローグローバルホールディングス	4,900	5,980.00	29,302,000	
	西松屋チェーン	17,700	1,159.00	20,514,300	
	ユナイテッドアローズ	5,300	4,010.00	21,253,000	
	スギホールディングス	5,000	5,720.00	28,600,000	
	島忠	6,700	3,450.00	23,115,000	
	イオン	28,600	2,353.00	67,295,800	
	ケーズホールディングス	20,400	1,250.00	25,500,000	
	バローホールディングス	6,300	2,255.00	14,206,500	
	ファーストリテイリング	1,000	50,090.00	50,090,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	309,800	668.10	206,977,380	
	りそなホールディングス	132,600	612.00	81,151,200	
	三井住友トラスト・ホールディングス	18,400	4,372.00	80,444,800	
	三井住友フィナンシャルグループ	43,100	4,331.00	186,666,100	
	静岡銀行	54,300	973.00	52,833,900	
	ほくほくフィナンシャルグループ	24,300	1,506.00	36,595,800	
	広島銀行	54,500	736.00	40,112,000	
	セブン銀行	102,800	350.00	35,980,000	
	みずほフィナンシャルグループ	904,200	193.30	174,781,860	
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	38,800	637.00	24,715,600	
	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	29,700	3,430.00	101,871,000	
	ソニーフィナンシャルホールディングス	33,800	2,178.00	73,616,400	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	第一生命ホールディングス	11,700	2,050.50	23,990,850	
	東京海上ホールディングス	5,700	5,259.00	29,976,300	
	イオンフィナンシャルサービス	28,500	2,283.00	65,065,500	
	オリックス	53,600	1,748.50	93,719,600	
	日本取引所グループ	28,500	1,868.00	53,238,000	
	三井不動産	16,100	2,479.50	39,919,950	
	三菱地所	55,100	1,798.00	99,069,800	
	イオンモール	24,500	1,836.00	44,982,000	
	パーソルホールディングス	6,500	2,275.00	14,787,500	
	エムスリー	5,000	4,310.00	21,550,000	
	博報堂D Yホールディングス	11,200	1,694.00	18,972,800	
	ケネディクス	36,800	674.00	24,803,200	
	電通	10,800	5,190.00	56,052,000	
	みらかホールディングス	6,700	2,841.00	19,034,700	
	オリエンタルランド	7,600	11,750.00	89,300,000	
	ラウンドワン	9,500	1,369.00	13,005,500	
	リソー教育	6,300	822.00	5,178,600	
	サイバーエージェント	2,300	5,830.00	13,409,000	
	楽天	66,600	756.60	50,389,560	
	リクルートホールディングス	35,800	3,221.00	115,311,800	
	日本郵政	26,400	1,289.00	34,029,600	
	カナモト	7,600	3,300.00	25,080,000	
	セコム	5,100	8,725.00	44,497,500	
	ベネッセホールディングス	14,000	3,580.00	50,120,000	
小計		6,095,500		11,800,903,160	
合計				11,800,903,160	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
日本円	株式200銘柄	98.1%	100.0%

(2) 株式以外の有価証券 (2018年8月21日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

(参考)

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(2018年8月21日現在)
科目	金額 (円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	518,314,575
国債証券	10,221,194,250
特殊債券	311,876,503
社債券	17,278,608,960
未収入金	1,504,401,500
未収利息	38,014,367
前払費用	12,265,033
流動資産合計	29,884,675,188
資産合計	29,884,675,188
負債の部	
流動負債	
未払金	1,510,740,000
未払解約金	9,079,000
その他未払費用	31,298
流動負債合計	1,519,850,298
負債合計	1,519,850,298
純資産の部	
元本等	
元本	19,912,126,510
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	8,452,698,380
元本等合計	28,364,824,890
純資産合計	28,364,824,890
負債純資産合計	29,884,675,188

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2018年8月21日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2018年4月11日から2019年4月10日までとなっております。

(その他の注記)

(2018年8月21日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 2018年2月22日 至 2018年8月21日）の元本状況	
期首（2018年2月22日）の元本額	20,312,021,886円
対象期間中の追加設定元本額	4,577,153,923円
対象期間中の一部解約元本額	4,977,049,299円
2018年8月21日現在の元本額の内訳 ※	
明治安田先進国コアファンド（年1回決算型）	63,408,228円
明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）	34,328,804円
明治安田DC先進国コアファンド	22,867,084円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）	111,459,258円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）	70,278,761円
ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）	35,726,107円
明治安田日本債券オープン（年1回決算型）	741,700円
明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	312,412,107円
明治安田グローバルバランスオープン	39,537,941円
明治安田DCグローバルバランスオープン	388,609,582円
明治安田日本債券オープン（毎月決算型）	1,192,648,988円
明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	798,686,413円
明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	868,409,983円
明治安田DC日本債券オープン	7,839,810,815円
明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	16,583,120円
明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	11,029,897円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド （適格機関投資家私募）	8,105,587,722円
計	19,912,126,510円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4245円
（10,000口当たり純資産額）	（14,245円）

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式 (2018年8月21日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(2018年8月21日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円				
国債証券	第391回利付国債2年	135,000,000	135,603,450	
	第391回利付国債2年	1,077,000,000	1,081,814,190	
	第391回利付国債2年	760,000,000	763,397,200	
	第136回利付国債5年	300,000,000	302,763,000	
	第136回利付国債5年	300,000,000	302,763,000	
	第136回利付国債5年	200,000,000	201,842,000	
	第11回利付国債40年	77,000,000	73,256,260	
	第11回利付国債40年	515,000,000	489,960,700	
	第18回利付国債30年	39,000,000	50,597,040	
	第19回利付国債30年	35,000,000	45,484,250	
	第58回利付国債30年	85,000,000	84,796,850	
	第59回利付国債30年	200,000,000	193,782,000	
	第59回利付国債30年	550,000,000	532,900,500	
	第150回利付国債20年	30,000,000	34,610,700	
	第151回利付国債20年	1,490,000,000	1,671,422,400	
	第158回利付国債20年	1,317,000,000	1,313,720,670	
	第162回利付国債20年	68,000,000	68,409,360	
	第163回利付国債20年	302,000,000	303,310,680	
	第164回利付国債20年	369,000,000	363,169,800	
	第164回利付国債20年	100,000,000	98,420,000	
	第164回利付国債20年	100,000,000	98,420,000	
	第165回利付国債20年	770,000,000	756,355,600	
	第165回利付国債20年	770,000,000	756,355,600	
	第25回メキシコ合衆国円貨債券	200,000,000	199,698,000	
	第26回メキシコ合衆国円貨債券	300,000,000	298,341,000	
国債証券計		10,089,000,000	10,221,194,250	
特殊債券	S種第14回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	19,184,000	19,684,894	
	第53回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	45,386,000	47,912,638	
	第134回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	199,754,000	199,110,792	
	S種第5回貸付債権担保住宅金融公庫債券	43,626,000	45,168,179	
特殊債券計		307,950,000	311,876,503	
社債券	第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (TLAC)	300,000,000	301,662,000	
	第6回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債 (TLAC)	700,000,000	700,826,000	
	2015第1回ソシエテジェネラル円貨社債 (劣後特約付)	700,000,000	751,891,000	
	第6回ケーティー円貨社債	200,000,000	199,956,000	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	第500回関西電力（一般担保付）	100,000,000	100,470,000	
	第513回関西電力（一般担保付）	100,000,000	99,910,000	
	第503回東北電力（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	
	第301回四国電力（一般担保付）	100,000,000	100,042,000	
	第464回九州電力（一般担保付）	100,000,000	100,042,000	
	第6回東京電力パワーグリッド（一般担保付）	100,000,000	101,098,000	
	第8回東京電力パワーグリッド（一般担保付）	200,000,000	201,368,000	
	第10回東京電力パワーグリッド（一般担保付）	200,000,000	200,482,000	
	第11回東京電力パワーグリッド（一般担保付）	100,000,000	100,395,000	
	第12回東京電力パワーグリッド（一般担保付）	200,000,000	200,372,000	
	第14回東京電力パワーグリッド（一般担保付）	200,000,000	199,960,000	
	第15回東京電力パワーグリッド（一般担保付）	200,000,000	199,192,000	
	第4回五洋建設無担保社債	100,000,000	99,907,000	
	第1回積水ハウス無担保社債（劣後特約付）	400,000,000	404,311,600	
	太陽生命保険株式会社第5回A号劣後債	200,000,000	200,128,200	
	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	800,000,000	802,804,000	
	サントリーホールディングス第1回劣後債	100,000,000	100,347,200	
	ヒューリック第1回劣後債	200,000,000	201,205,600	
	第33回東レ無担保社債	100,000,000	99,574,000	
	第5回クラレ無担保社債	100,000,000	99,906,000	
	第2回日本土地建物無担保社債	100,000,000	100,104,000	
	日本生命劣後ローン流動化第1回劣後債	200,000,000	199,925,200	
	三菱商事株式会社第5回劣後特約付	300,000,000	302,200,500	
	第16回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,178,600	
	第18回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債（劣後特約付）	500,000,000	499,913,000	
	第7回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債（劣後特約付）	900,000,000	900,445,500	
	第14回みずほフィナンシャルグループ無担保社債（劣後特約付）	205,000,000	204,879,460	
	第6回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債（劣後特約付）	700,000,000	700,544,600	
	第7回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債（劣後特約付）	200,000,000	198,888,000	
	第29回リコーリース無担保社債	100,000,000	99,988,000	
	第12回オリエントコーポレーション無担保社債	200,000,000	200,324,000	
	第17回オリエントコーポレーション無担保社債	200,000,000	200,280,000	
	第19回オリエントコーポレーション無担保社債	400,000,000	399,148,000	
	第20回オリエントコーポレーション無担保社債	300,000,000	298,488,000	
	第71回日立キャピタル無担保社債	700,000,000	699,545,000	
	日立キャピタル株式会社第1回劣後特約付	100,000,000	101,245,600	
	第1回MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債（劣後特約付）	300,000,000	303,882,600	
	第3回MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	203,036,600	
	三井住友海上火災保険第1回劣後債	300,000,000	303,563,700	
	三井住友海上火災保険第3回劣後債	300,000,000	302,265,000	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	損害保険ジャパン日本興亜第3回劣後債	400,000,000	403,120,000	
	第12回NECキャピタルソリューション無担保社債	200,000,000	199,832,000	
	第30回東京建物無担保社債	200,000,000	199,036,000	
	第9回イオンモール無担保社債	100,000,000	100,287,000	
	第16回イオンモール無担保社債	100,000,000	99,786,000	
	第35回相鉄ホールディングス無担保社債	300,000,000	303,426,000	
	第36回相鉄ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,356,000	
	第41回南海電気鉄道無担保社債	100,000,000	100,350,000	
	第44回南海電気鉄道無担保社債	100,000,000	98,804,000	
	第44回南海電気鉄道無担保社債	100,000,000	98,804,000	
	第14回光通信無担保社債	300,000,000	304,410,000	
	第16回光通信無担保社債	500,000,000	522,195,000	
	第18回光通信無担保社債	200,000,000	204,024,000	
	第18回光通信無担保社債	100,000,000	102,012,000	
	第18回光通信無担保社債	100,000,000	102,012,000	
	第18回光通信無担保社債	100,000,000	102,012,000	
	第18回光通信無担保社債	200,000,000	204,024,000	
	第7回ファーストリテイリング無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,765,000	
	第8回ファーストリテイリング無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200,000,000	196,692,000	
	第48回ソフトバンクグループ無担保社債	400,000,000	413,784,000	
	第51回ソフトバンクグループ無担保社債	300,000,000	309,063,000	
	第52回ソフトバンクグループ無担保社債	600,000,000	618,072,000	
	第52回ソフトバンクグループ無担保社債	400,000,000	412,048,000	
社債券計		17,105,000,000	17,278,608,960	
合計			27,811,679,713	

（注）有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
日本円	国債証券16銘柄	36.0%	36.8%
	特殊債券4銘柄	1.1%	1.1%
	社債券61銘柄	60.9%	62.1%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

(参考)

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(2018年8月21日現在)
科目	金額 (円)
資産の部	
流動資産	
預金	104,480,885
金銭信託	192,286,545
株式	15,935,105,294
投資証券	176,365,508
未収入金	24,420,875
未収配当金	22,277,141
流動資産合計	16,454,936,248
資産合計	16,454,936,248
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,709,000
その他未払費用	18,384
流動負債合計	5,727,384
負債合計	5,727,384
純資産の部	
元本等	
元本	6,776,083,982
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	9,673,124,882
元本等合計	16,449,208,864
純資産合計	16,449,208,864
負債純資産合計	16,454,936,248

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2018年8月21日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、2018年4月11日から2019年4月10日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(2018年8月21日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 2018年2月22日 至 2018年8月21日）の元本状況	
期首（2018年2月22日）の元本額	4,354,306,655円
対象期間中の追加設定元本額	4,820,636,295円
対象期間中の一部解約元本額	2,398,858,968円
2018年8月21日現在の元本額の内訳 ※	
明治安田先進国コアファンド（年1回決算型）	32,041,777円
明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）	17,343,462円
明治安田DC先進国コアファンド	11,556,013円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）	13,140,349円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）	27,753,568円
ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）	28,587,191円
明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	235,705,300円
明治安田グローバルバランスオープン	19,896,159円
明治安田DCグローバルバランスオープン	196,282,787円
明治安田DC外国株式リサーチオープン	3,633,599,731円
明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	77,484,510円
明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	258,406,655円
明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	1,655,391円
明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	3,269,241円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド（適格機関投資家私募）	2,219,361,848円
計	6,776,083,982円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4275円
(10,000口当たり純資産額)	(24,275円)

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(2018年8月21日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	AMAZON.COM INC	2,080	1,876.71	3,903,556.80	
	ABBOTT LABORATORIES	23,100	64.64	1,493,184.00	
	AMERICAN EXPRESS CO	16,555	103.83	1,718,905.65	
	ANADARKO PETROLEUM CORP	14,200	62.32	884,944.00	
	APPLE INC	17,950	215.46	3,867,507.00	
	AMETEK INC	24,560	76.58	1,880,804.80	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	30,200	54.65	1,650,430.00	
	CELGENE CORP	10,400	90.88	945,152.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	26,860	114.62	3,078,693.20	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	16,500	67.66	1,116,390.00	
	DANAHER CORP	15,590	100.58	1,568,042.20	
	WALT DISNEY CO/THE	14,300	111.99	1,601,457.00	
	DOLLAR TREE INC	8,760	94.98	832,024.80	
	CITIGROUP INC	31,300	70.53	2,207,589.00	
	ECOLAB INC	13,040	148.29	1,933,701.60	
	EOG RESOURCES INC	19,815	114.77	2,274,167.55	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	7,125	140.56	1,001,490.00	
	NEXTERA ENERGY INC	17,220	174.30	3,001,446.00	
	GILEAD SCIENCES INC	8,600	72.36	622,296.00	
	NVIDIA CORP	3,020	247.84	748,476.80	
	WW GRAINGER INC	2,950	366.54	1,081,293.00	
	HOME DEPOT INC	11,600	197.93	2,295,988.00	
	INTEL CORP	20,900	46.50	971,850.00	
	INTL FLAVORS & FRAGRANCES	5,255	133.70	702,593.50	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	15,500	64.47	999,285.00	
	MICROSOFT CORP	48,490	106.87	5,182,126.30	
	NIKE INC -CL B	10,100	82.18	830,018.00	
	WELLS FARGO & CO	8,870	59.03	523,596.10	
	ORACLE CORP	24,880	48.42	1,204,689.60	
	PEPSICO INC	15,500	114.84	1,780,020.00	
	PFIZER INC	54,900	42.33	2,323,917.00	
	US BANCORP	45,220	53.82	2,433,740.40	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	6,465	301.11	1,946,676.15	
	SCHLUMBERGER LTD	16,300	63.50	1,035,050.00	
	SCHWAB (CHARLES) CORP	29,785	51.42	1,531,544.70	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	12,950	98.16	1,271,172.00	
	STARBUCKS CORP	13,900	53.92	749,488.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	15,000	109.03	1,635,450.00	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	8,100	230.14	1,864,134.00	
	UNION PACIFIC CORP	15,400	150.85	2,323,090.00	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	8,100	135.14	1,094,634.00	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	12,000	262.40	3,148,800.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	WALMART INC	11,800	96.00	1,132,800.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	15,120	84.58	1,278,849.60	
	VISA INC-CLASS A SHARES	23,300	140.94	3,283,902.00	
	ACCENTURE PLC-CL A	11,850	165.12	1,956,672.00	
	SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	32,700	56.15	1,836,105.00	
	FACEBOOK INC-A	12,785	172.50	2,205,412.50	
	EATON CORP PLC	13,000	81.35	1,057,550.00	
	ABBVIE INC	15,300	97.63	1,493,739.00	
	BOOKING HOLDINGS INC	950	1,858.60	1,765,670.00	
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	17,300	69.99	1,210,827.00	
	NIELSEN HOLDINGS PLC	24,500	26.11	639,695.00	
	ALLERGAN PLC	3,450	190.75	658,087.50	
	S&P GLOBAL INC	8,450	203.92	1,723,124.00	
	ALPHABET INC-CL A	3,675	1,221.95	4,490,666.25	
小計		917,520		97,992,514.00	
				(10,769,377,288)	
カナダドル	BARRICK GOLD CORP	12,800	13.20	168,960.00	
	BANK OF NOVA SCOTIA	23,300	77.69	1,810,177.00	
	SUNCOR ENERGY INC	42,100	53.10	2,235,510.00	
小計		78,200		4,214,647.00	
				(355,168,302)	
オーストラリアドル	RIO TINTO LTD	26,268	73.35	1,926,757.80	
	SUNCORP GROUP LTD	62,362	15.16	945,407.92	
	BRAMBLES LTD	112,433	9.95	1,118,708.35	
小計		201,063		3,990,874.07	
				(322,263,081)	
イギリスポンド	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	14,532	42.225	613,613.70	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	46,811	25.29	1,183,850.19	
	INMARSAT PLC	109,790	5.54	608,236.60	
	WHITBREAD PLC	11,618	40.10	465,881.80	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	16,888	68.27	1,152,943.76	
	COMPASS GROUP PLC	73,768	17.085	1,260,326.28	
	VODAFONE GROUP PLC	208,200	1.766	367,681.20	
	JOHNSON MATTHEY PLC	24,218	36.18	876,207.24	
小計		505,825		6,528,740.77	
				(919,442,562)	
スイスフラン	NOVARTIS AG-REG	5,276	82.88	437,274.88	
	NESTLE SA-REG	25,298	81.82	2,069,882.36	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,453	754.00	1,095,562.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	13,058	85.22	1,112,802.76	
小計		45,085		4,715,522.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
				(524, 366, 046)	
香港ドル	AIA GROUP LTD	182, 200	67. 15	12, 234, 730. 00	
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	41, 000	67. 65	2, 773, 650. 00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	26, 300	350. 80	9, 226, 040. 00	
小計		249, 500		24, 234, 420. 00	
				(339, 281, 880)	
スウェーデンクローナ	HEXAGON AB-B SHS	13, 027	533. 40	6, 948, 601. 80	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	28, 472	252. 35	7, 184, 909. 20	
	EPIROC AB-A	28, 472	95. 00	2, 704, 840. 00	
小計		69, 971		16, 838, 351. 00	
				(202, 733, 746)	
ユーロ	ADIDAS AG	7, 497	209. 50	1, 570, 621. 50	
	DEUTSCHE POST AG-REG	18, 434	31. 17	574, 587. 78	
	SAP SE	4, 744	102. 60	486, 734. 40	
	BAYER AG-REG	11, 443	80. 78	924, 365. 54	
	BASF SE	11, 824	78. 86	932, 440. 64	
	PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	6, 476	53. 76	348, 149. 76	
	WIRECARD AG	6, 318	184. 60	1, 166, 302. 80	
	BANCA GENERALI SPA	31, 952	22. 30	712, 529. 60	
	INGENICO GROUP	7, 055	66. 94	472, 261. 70	
	PERNOD-RICARD SA	6, 212	139. 45	866, 263. 40	
	SOCIETE GENERALE	15, 677	35. 25	552, 614. 25	
	AXA SA	52, 663	21. 515	1, 133, 044. 44	
	BNP PARIBAS	9, 870	51. 18	505, 146. 60	
	ORPEA	8, 978	112. 45	1, 009, 576. 10	
	TOTAL SA	25, 503	52. 90	1, 349, 108. 70	
	SUEZ	36, 334	12. 635	459, 080. 09	
	KONINKLIJKE DSM NV	21, 101	89. 64	1, 891, 493. 64	
	ASML HOLDING NV	6, 729	173. 28	1, 166, 001. 12	
	INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	80, 882	7. 838	633, 953. 11	
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	28, 407	18. 16	515, 871. 12	
	UCB SA	8, 536	78. 54	670, 417. 44	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	50, 654	35. 96	1, 821, 517. 84	
小計		457, 289		19, 762, 081. 57	
				(2, 502, 472, 389)	
合計				15, 935, 105, 294	
				(15, 935, 105, 294)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式56銘柄	65.5%	67.6%
カナダドル	株式3銘柄	2.2%	2.2%
オーストラリアドル	株式3銘柄	2.0%	2.0%
イギリスポンド	株式8銘柄	5.6%	5.8%
スイスフラン	株式4銘柄	3.2%	3.3%
香港ドル	株式3銘柄	2.1%	2.1%
スウェーデンクローナ	株式3銘柄	1.2%	1.3%
ユーロ	株式22銘柄	15.2%	15.7%

(2) 株式以外の有価証券

(2018年8月21日現在)

通貨	銘柄	口数 (口)	評価額		備考
			単価	金額	
投資証券					
米ドル	CROWN CASTLE INTL CORP	14,045	114.26	1,604,781.70	
小計		14,045		1,604,781.70	
				(176,365,508)	
投資証券計				176,365,508	
				(176,365,508)	
合計				176,365,508	
				(176,365,508)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の () 内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の () 内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計額に対する比率
米ドル	投資証券1銘柄	1.1%	100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

(参考)

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(2018年8月21日現在)
科目	金額 (円)
資産の部	
流動資産	
預金	6,106,204
金銭信託	406,148,477
国債証券	20,425,570,083
地方債証券	423,974,183
特殊債券	1,371,081,472
社債券	435,756,709
派生商品評価勘定	2,566
未収利息	180,750,427
前払費用	26,001,003
流動資産合計	23,275,391,124
資産合計	23,275,391,124
負債の部	
流動負債	
未払解約金	25,944,000
その他未払費用	16,177
流動負債合計	25,960,177
負債合計	25,960,177
純資産の部	
元本等	
元本	10,539,449,531
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	12,709,981,416
元本等合計	23,249,430,947
純資産合計	23,249,430,947
負債純資産合計	23,275,391,124

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2018年8月21日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、2018年4月11日から2019年4月10日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(2018年8月21日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 2018年2月22日 至 2018年8月21日）の元本状況	
期首（2018年2月22日）の元本額	10,055,046,631円
対象期間中の追加設定元本額	1,122,729,904円
対象期間中の一部解約元本額	638,327,004円
2018年8月21日現在の元本額の内訳 ※	
明治安田先進国コアファンド（年1回決算型）	8,098,884円
明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）	4,381,163円
明治安田DC先進国コアファンド	2,921,758円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）	28,391,108円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）	30,445,562円
ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）	23,563,257円
明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	102,717,497円
明治安田グローバルバランスオープン	13,437,463円
明治安田DCグローバルバランスオープン	133,623,383円
明治安田外国債券オープン	289,634,865円
明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	85,869,932円
明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	140,961,861円
明治安田DC外国債券オープン	3,117,178,643円
明治安田外国債券オープン（毎月分配型）	5,129,445,296円
グローバル・インカム・プラス（毎月分配型）	532,789,089円
明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	1,764,598円
明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	1,774,713円
明治安田VA外国債券オープン（適格機関投資家私募）	10,061,779円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド（適格機関投資家私募）	882,388,680円
計	10,539,449,531円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2059円
(10,000口当たり純資産額)	(22,059円)

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式 (2018年8月21日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(2018年8月21日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券				
米ドル	US TREASURY N/B 1.875%	17,760,000	17,535,225.00	
	US TREASURY N/B 1.375%	3,090,000	2,896,392.18	
	US TREASURY N/B 2.75%	8,000,000	8,008,750.00	
	US TREASURY N/B 2%	2,130,000	2,046,464.06	
	US TREASURY N/B 2%	1,660,000	1,594,896.87	
	US TREASURY N/B 2%	3,540,000	3,401,165.62	
	US TREASURY N/B 8%	1,590,000	1,851,107.81	
	US TREASURY N/B 6.25%	14,290,000	16,638,918.75	
	US TREASURY N/B 4.75%	8,135,000	10,537,367.18	
	US TREASURY N/B 3.75%	6,120,000	6,954,328.15	
	US TREASURY N/B 2.75%	3,870,000	3,691,617.18	
小計		70,185,000	75,156,232.80	
			(8,259,669,984)	
カナダドル	CANADA-GOV' T 1.75%	140,000	139,235.60	
	CANADA-GOV' T 1.75%	1,360,000	1,352,574.40	
	CANADA-GOV' T 1.0%	1,540,000	1,387,894.20	
小計		3,040,000	2,879,704.20	
			(242,672,672)	
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 4.5%	410,000	426,547.60	
	AUSTRALIAN GOVT. 4.5%	2,250,000	2,340,810.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5%	130,000	149,084.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5%	1,510,000	1,731,668.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 3%	510,000	506,430.00	
小計		4,810,000	5,154,539.60	
			(416,229,072)	
イギリスポンド	UK TSY GILT 0.75%	210,000	207,732.00	
	TREASURY 4.5%	5,645,000	7,974,127.00	
	TREASURY 4.5%	515,000	727,489.00	
	TREASURY 4.5%	155,000	218,953.00	
	TREASURY 4.25%	1,050,000	1,527,225.00	
	TREASURY 4.25%	90,000	130,905.00	
小計		7,665,000	10,786,431.00	
			(1,519,053,077)	
スイスフラン	SWISS (GOVT) 2%	260,000	279,318.00	
小計		260,000	279,318.00	
			(31,060,161)	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
シンガポールドル	SINGAPORE GOV' T 3.5%	1,000,000	1,086,200.00	
	SINGAPORE GOV' T 3.5%	60,000	65,172.00	
小計		1,060,000	1,151,372.00	
			(92,512,740)	
マレーシアリングgit	MALAYSIA GOVT 3.659%	2,150,000	2,158,701.91	
	MALAYSIA GOVT 3.659%	250,000	251,011.85	
	MALAYSIA GOVT 3.844%	1,960,000	1,811,894.56	
小計		4,360,000	4,221,608.32	
			(113,350,183)	
スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVRNMNT 1.5%	12,870,000	13,932,289.80	
	SWEDISH GOVRNMNT 1.5%	1,030,000	1,115,016.20	
	SWEDISH GOVRNMNT 1.5%	1,090,000	1,179,968.60	
	SWEDISH GOVRNMNT 1.5%	220,000	238,158.80	
小計		15,210,000	16,465,433.40	
			(198,243,818)	
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV' T 3.75%	11,770,000	12,615,674.50	
小計		11,770,000	12,615,674.50	
			(164,634,552)	
デンマーククローネ	DENMARK - BULLET 1.75%	6,640,000	7,471,328.00	
	DENMARK - BULLET 1.75%	610,000	686,372.00	
小計		7,250,000	8,157,700.00	
			(138,517,746)	
メキシコペソ	MEXICAN BONOS 8.5%	18,070,000	18,055,544.00	
	MEXICAN BONOS 6.5%	1,600,000	1,543,520.00	
	MEXICAN BONOS 5.75%	14,800,000	13,016,095.32	
小計		34,470,000	32,615,159.32	
			(188,841,772)	
ポーランドズロチ	POLAND GOVT BOND 5.75%	220,000	250,140.00	
	POLAND GOVT BOND 5.75%	270,000	306,990.00	
	POLAND GOVT BOND 4%	3,630,000	3,896,079.00	
	POLAND GOVT BOND 4%	340,000	364,922.00	
小計		4,460,000	4,818,131.00	
			(141,653,051)	
南アフリカランド	REP SOUTH AFRICA 7.25%	9,900,000	9,843,741.27	
	REP SOUTH AFRICA 7%	7,950,000	6,514,230.00	
小計		17,850,000	16,357,971.27	
			(123,993,422)	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
ユーロ	DEUTSCHLAND REP 1.5%	4,910,000	5,301,719.80	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	7,950,000	13,215,364.50	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	570,000	947,516.70	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	225,000	374,019.75	
	BTPS 3.75%	2,010,000	2,121,957.00	
	BTPS 9%	7,380,000	9,715,032.00	
	BTPS 9%	740,000	974,136.00	
	BTPS 4.75%	1,670,000	1,947,721.00	
	BTPS 4.75%	190,000	221,597.00	
	BTPS 4.75%	110,000	128,293.00	
	BTPS 4.75%	440,000	513,172.00	
	FRANCE O. A. T. 3.75%	3,760,000	4,188,264.00	
	FRANCE O. A. T. 3.75%	1,030,000	1,147,317.00	
	FRANCE O. A. T. 3.25%	3,410,000	4,768,544.00	
	FRANCE O. A. T. 2%	420,000	461,076.00	
	SPANISH GOV' T 4.8%	270,000	331,965.00	
	SPANISH GOV' T 4.8%	180,000	221,310.00	
	SPANISH GOV' T 3.8%	3,010,000	3,542,619.50	
	SPANISH GOV' T 3.8%	250,000	294,237.50	
	SPANISH GOV' T 5.9%	3,370,000	4,612,856.00	
	SPANISH GOV' T 5.15%	1,290,000	1,987,503.00	
	SPANISH GOV' T 5.15%	100,000	154,070.00	
	BELGIAN 0332 2.6%	2,120,000	2,429,732.00	
	BELGIAN 0331 3.75%	1,280,000	1,886,208.00	
	REP OF AUSTRIA 3.9%	1,380,000	1,497,576.00	
	FINNISH GOV' T 3.5%	490,000	542,405.50	
	FINNISH GOV' T 3.5%	201,000	222,496.95	
	FINNISH GOV' T 4%	2,150,000	2,720,180.00	
	IRISH GOVT 3.9%	130,000	153,569.00	
	IRISH GOVT 5.4%	980,000	1,302,126.00	
	IRISH GOVT 1.7%	580,000	601,460.00	
	REP OF POLAND 3.375%	800,000	929,360.00	
小計		53,396,000	69,455,404.20	
			(8,795,137,833)	
国債証券計			20,425,570,083	
			(20,425,570,083)	
地方債証券				
米ドル	ONTARIO PROVINCE 4%	3,300,000	3,346,266.00	
小計		3,300,000	3,346,266.00	
			(367,754,633)	
カナダドル	ONTARIO PROVINCE 4%	640,000	667,136.00	
小計		640,000	667,136.00	
			(56,219,550)	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券計			423, 974, 183	
			(423, 974, 183)	
特殊債券				
米ドル	NED WATERSCHAPBK 1. 875%	5, 000, 000	4, 981, 850. 00	
	ASIAN DEV BANK 1%	7, 000, 000	6, 875, 400. 00	
小計		12, 000, 000	11, 857, 250. 00	
			(1, 303, 111, 775)	
オーストラリアドル	QUEENSLAND TREAS 3. 5%	820, 000	841, 730. 00	
小計		820, 000	841, 730. 00	
			(67, 969, 697)	
特殊債券計			1, 371, 081, 472	
			(1, 371, 081, 472)	
社債券				
米ドル	DEXIA CRED LOCAL 2. 25%	4, 000, 000	3, 965, 029. 20	
小計		4, 000, 000	3, 965, 029. 20	
			(435, 756, 709)	
社債券計			435, 756, 709	
			(435, 756, 709)	
合計			22, 656, 382, 447	
			(22, 656, 382, 447)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券 9 銘柄	35.5%	36.5%
	地方債証券 1 銘柄	1.6%	1.6%
	特殊債券 2 銘柄	5.6%	5.8%
	社債券 1 銘柄	1.9%	1.9%
カナダドル	国債証券 2 銘柄	1.1%	1.1%
	地方債証券 1 銘柄	0.2%	0.3%
オーストラリアドル	国債証券 3 銘柄	1.8%	1.8%
	特殊債券 1 銘柄	0.3%	0.3%
イギリスポンド	国債証券 3 銘柄	6.5%	6.7%
スイスフラン	国債証券 1 銘柄	0.1%	0.1%
シンガポールドル	国債証券 1 銘柄	0.4%	0.4%
マレーシアリングgit	国債証券 2 銘柄	0.5%	0.5%
スウェーデンクローナ	国債証券 1 銘柄	0.9%	0.9%
ノルウェークローネ	国債証券 1 銘柄	0.7%	0.7%
デンマーククローネ	国債証券 1 銘柄	0.6%	0.6%
メキシコペソ	国債証券 3 銘柄	0.8%	0.8%
ポーランドズロチ	国債証券 2 銘柄	0.6%	0.6%
南アフリカランド	国債証券 2 銘柄	0.5%	0.6%
ユーロ	国債証券21銘柄	37.8%	38.8%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2018年8月21日現在)

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	4,947,616	-	4,945,050	2,566
	ユーロ	4,947,616	-	4,945,050	2,566
合計		-	-	-	2,566

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - ① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 - ② 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いて評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはございません。

(参考)

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）

(1) 貸借対照表

	(2018年8月21日現在)
科目	金額 (円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	103,531,325
国債証券	7,528,211,906
派生商品評価勘定	169,201,773
未収利息	33,639,044
前払費用	32,608,076
流動資産合計	7,867,192,124
資産合計	7,867,192,124
負債の部	
流動負債	
未払解約金	178,000
その他未払費用	5,525
流動負債合計	183,525
負債合計	183,525
純資産の部	
元本等	
元本	8,024,270,238
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	△157,261,639
元本等合計	7,867,008,599
純資産合計	7,867,008,599
負債純資産合計	7,867,192,124

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2018年8月21日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、2018年2月22日から2019年2月21日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(2018年8月21日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 2018年2月22日 至 2018年8月21日）の元本状況	
期首（2018年2月22日）の元本額	3,167,845,302円
対象期間中の追加設定元本額	6,427,316,429円
対象期間中の一部解約元本額	1,570,891,493円
2018年8月21日現在の元本額の内訳 ※	
明治安田先進国コアファンド（年1回決算型）	70,812,809円
明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）	38,327,673円
明治安田DC先進国コアファンド	25,537,690円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド （適格機関投資家私募）	7,889,592,066円
計	8,024,270,238円
2. 元本の欠損	157,261,639円
3. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9804円
（10,000口当たり純資産額）	（9,804円）

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式 (2018年8月21日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(2018年8月21日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券				
米ドル	US TREASURY N/B 1.625%	10,575,000	10,389,111.38	
	US TREASURY N/B 1.625%	270,000	265,253.90	
	US TREASURY N/B 1.625%	3,480,000	3,418,828.14	
	US TREASURY N/B 1.375%	1,360,000	1,277,868.75	
	US TREASURY N/B 2.75%	6,741,000	6,748,372.96	
	US TREASURY N/B 6.25%	1,546,000	1,800,123.75	
	US TREASURY N/B 4.75%	1,140,000	1,476,656.25	
	US TREASURY N/B 3.75%	950,000	1,079,511.72	
	US TREASURY N/B 3.75%	300,000	340,898.43	
	US TREASURY N/B 3.75%	80,000	90,906.25	
	US TREASURY N/B 2.75%	3,450,000	3,290,976.56	
小計		29,892,000	30,178,508.09	
			(3,316,618,039)	
カナダドル	CANADA-GOV' T 3.5%	320,000	327,856.00	
	CANADA-GOV' T 3.5%	890,000	911,849.50	
	CANADA-GOV' T 3.5%	390,000	399,574.50	
	CANADA-GOV' T 3.5%	230,000	235,646.50	
	CANADA-GOV' T 2.75%	300,000	306,420.00	
	CANADA-GOV' T 2.75%	100,000	102,140.00	
	CANADA-GOV' T 2%	120,000	117,324.00	
	CANADA-GOV' T 2%	40,000	39,108.00	
小計		2,390,000	2,439,918.50	
			(205,611,931)	
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 5.5%	160,000	183,488.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5%	80,000	91,744.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5%	350,000	401,380.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5%	370,000	424,316.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5%	300,000	344,040.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5%	30,000	34,404.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75%	187,000	191,646.95	
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75%	70,000	71,739.50	
	AUSTRALIAN GOVT. 2.5%	110,000	108,900.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 2.5%	30,000	29,700.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 3%	40,000	39,720.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 3%	90,000	89,370.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 3%	30,000	29,790.00	
小計		1,847,000	2,040,238.45	
			(164,749,254)	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
イギリスポンド	UK TSY GILT 0.75%	520,000	514,384.00	
	UK TSY GILT 0.75%	190,000	187,948.00	
	TREASURY 4.25%	269,000	360,567.60	
	TREASURY 4.25%	90,000	120,636.00	
	TREASURY 4.5%	274,000	387,052.40	
	TREASURY 4.5%	10,000	14,126.00	
	TREASURY 4.5%	150,000	211,890.00	
	TREASURY 4.5%	190,000	268,394.00	
	TREASURY 4.5%	210,000	296,646.00	
	TREASURY 4.25%	12,000	17,454.00	
	TREASURY 4.25%	20,000	29,090.00	
	TREASURY 4.25%	610,000	887,245.00	
	TREASURY 4.25%	200,000	290,900.00	
	TREASURY 4.25%	50,000	72,725.00	
小計		2,795,000	3,659,058.00	
			(515,305,138)	
シンガポールドル	SINGAPORE GOV' T 3.5%	72,000	78,206.40	
	SINGAPORE GOV' T 3.5%	170,000	184,654.00	
	SINGAPORE GOV' T 3.5%	20,000	21,724.00	
	SINGAPORE GOV' T 3.5%	90,000	97,758.00	
小計		352,000	382,342.40	
			(30,721,211)	
スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVRNMNT 5%	1,080,000	1,217,365.20	
	SWEDISH GOVRNMNT 5%	470,000	529,779.30	
	SWEDISH GOVRNMNT 5%	1,770,000	1,995,126.30	
	SWEDISH GOVRNMNT 5%	1,080,000	1,217,365.20	
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5%	210,000	299,357.10	
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5%	1,380,000	1,967,203.80	
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5%	510,000	727,010.10	
小計		6,500,000	7,953,207.00	
			(95,756,612)	
デンマーククローネ	DENMARK - BULLET 1.75%	455,000	511,966.00	
	DENMARK - BULLET 1.75%	1,340,000	1,507,768.00	
	DENMARK - BULLET 1.75%	580,000	652,616.00	
小計		2,375,000	2,672,350.00	
			(45,376,503)	
メキシコペソ	MEXICAN BONOS 6.5%	140,000	135,058.00	
	MEXICAN BONOS 6.5%	580,000	559,526.00	
	MEXICAN BONOS 6.5%	230,000	221,881.00	
	MEXICAN BONOS 5.75%	800,000	703,572.72	
	MEXICAN BONOS 5.75%	2,210,000	1,943,619.63	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	MEXICAN BONOS 5.75%	420,000	369,375.67	
	MEXICAN BONOS 5.75%	1,070,000	941,028.51	
小計		5,450,000	4,874,061.53	
			(28,220,816)	
ポーランドズロチ	POLAND GOVT BOND 4%	871,000	934,844.30	
	POLAND GOVT BOND 4%	460,000	493,718.00	
	POLAND GOVT BOND 4%	1,100,000	1,180,630.00	
	POLAND GOVT BOND 4%	1,190,000	1,277,227.00	
	POLAND GOVT BOND 4%	1,190,000	1,277,227.00	
小計		4,811,000	5,163,646.30	
			(151,811,201)	
南アフリカランド	REP SOUTH AFRICA 8.25%	1,246,000	1,118,908.00	
	REP SOUTH AFRICA 8.25%	1,930,000	1,733,140.00	
	REP SOUTH AFRICA 8.25%	1,190,000	1,068,620.00	
	REP SOUTH AFRICA 8.25%	1,430,000	1,284,140.00	
小計		5,796,000	5,204,808.00	
			(39,452,444)	
ユーロ	DEUTSCHLAND REP 6.25%	499,000	829,492.69	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	30,000	49,869.30	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	180,000	299,215.80	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	690,000	1,146,993.90	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	680,000	1,130,370.80	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	670,000	1,113,747.70	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	230,000	382,331.30	
	BTPS 3.75%	80,000	84,456.00	
	BTPS 3.75%	720,000	760,104.00	
	BTPS 9%	612,000	805,636.80	
	BTPS 9%	1,340,000	1,763,976.00	
	BTPS 9%	160,000	210,624.00	
	BTPS 9%	690,000	908,316.00	
	BTPS 9%	230,000	302,772.00	
	BTPS 4.75%	103,000	120,128.90	
	BTPS 4.75%	20,000	23,326.00	
	BTPS 4.75%	10,000	11,663.00	
	BTPS 4.75%	60,000	69,978.00	
	BTPS 4.75%	390,000	454,857.00	
	BTPS 4.75%	190,000	221,597.00	
	BTPS 4.75%	40,000	46,652.00	
	FRANCE O. A. T. 3.75%	151,000	168,198.90	
	FRANCE O. A. T. 3.75%	1,290,000	1,436,931.00	
	FRANCE O. A. T. 3.75%	700,000	779,730.00	
	FRANCE O. A. T. 3.25%	739,000	1,033,417.60	
	FRANCE O. A. T. 3.25%	290,000	405,536.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	FRANCE O. A. T. 3. 25%	130, 000	181, 792. 00	
	SPANISH GOV' T 4. 8%	19, 000	23, 360. 50	
	SPANISH GOV' T 3. 8%	274, 000	322, 484. 30	
	SPANISH GOV' T 3. 8%	800, 000	941, 560. 00	
	SPANISH GOV' T 3. 8%	350, 000	411, 932. 50	
	SPANISH GOV' T 3. 8%	70, 000	82, 386. 50	
	SPANISH GOV' T 5. 9%	270, 000	369, 576. 00	
	SPANISH GOV' T 5. 9%	813, 000	1, 112, 834. 40	
	SPANISH GOV' T 5. 9%	110, 000	150, 568. 00	
	SPANISH GOV' T 5. 15%	55, 000	84, 738. 50	
	SPANISH GOV' T 5. 15%	240, 000	369, 768. 00	
	SPANISH GOV' T 5. 15%	100, 000	154, 070. 00	
	BELGIAN 0338 0. 5%	900, 000	917, 370. 00	
	BELGIAN 0315 4%	110, 000	112, 860. 00	
	BELGIAN 0315 4%	140, 000	143, 640. 00	
	BELGIAN 0331 3. 75%	397, 000	585, 019. 20	
	BELGIAN 0331 3. 75%	130, 000	191, 568. 00	
	BELGIAN 0331 3. 75%	30, 000	44, 208. 00	
	REP OF AUSTRIA 3. 9%	366, 000	397, 183. 20	
	REP OF AUSTRIA 3. 9%	320, 000	347, 264. 00	
	FINNISH GOV' T 3. 5%	100, 000	110, 695. 00	
	FINNISH GOV' T 4%	377, 000	476, 980. 40	
	FINNISH GOV' T 4%	180, 000	227, 736. 00	
	FINNISH GOV' T 2. 75%	140, 000	170, 366. 00	
	IRISH GOVT 5. 4%	106, 000	140, 842. 20	
	IRISH GOVT 5. 4%	190, 000	252, 453. 00	
	IRISH GOVT 5. 4%	90, 000	119, 583. 00	
	IRISH GOVT 5. 4%	20, 000	26, 574. 00	
	IRISH GOVT 1. 7%	100, 000	103, 700. 00	
	IRISH GOVT 1. 7%	40, 000	41, 480. 00	
小計		17, 761, 000	23, 174, 514. 39	
			(2, 934, 588, 757)	
国債証券計			7, 528, 211, 906	
			(7, 528, 211, 906)	
合計			7, 528, 211, 906	
			(7, 528, 211, 906)	

(注 1) 通貨種類毎の小計欄の () 内は、邦貨換算額であります。

(注 2) 合計金額欄の () 内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注 3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注 4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券 7 銘柄	42. 2%	44. 1%
カナダドル	国債証券 3 銘柄	2. 6%	2. 7%
オーストラリアドル	国債証券 4 銘柄	2. 1%	2. 2%
イギリスポンド	国債証券 4 銘柄	6. 5%	6. 8%
シンガポールドル	国債証券 1 銘柄	0. 4%	0. 4%
スウェーデンクローナ	国債証券 2 銘柄	1. 2%	1. 3%
デンマーククローネ	国債証券 1 銘柄	0. 6%	0. 6%
メキシコペソ	国債証券 2 銘柄	0. 4%	0. 4%
ポーランドズロチ	国債証券 1 銘柄	1. 9%	2. 0%
南アフリカランド	国債証券 1 銘柄	0. 5%	0. 5%
ユーロ	国債証券19銘柄	37. 3%	39. 0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2018年8月21日現在)

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,721,585,024	-	7,552,383,251	169,201,773
	米ドル	3,313,247,293	-	3,290,869,411	22,377,882
	カナダドル	210,115,512	-	206,121,600	3,993,912
	オーストラリアドル	169,665,396	-	165,251,850	4,413,546
	イギリスポンド	535,121,755	-	513,737,500	21,384,255
	シンガポールドル	31,588,480	-	30,907,800	680,680
	スウェーデンクローナ	102,825,247	-	97,235,040	5,590,207
	デンマーククローネ	46,895,281	-	45,353,580	1,541,701
	メキシコペソ	29,819,691	-	28,886,400	933,291
	ポーランドズロチ	161,597,377	-	155,543,520	6,053,857
	南アフリカランド	46,638,124	-	42,038,400	4,599,724
	ユーロ	3,074,070,868	-	2,976,438,150	97,632,718
	合計	-	-	-	169,201,773

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - ① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 - ② 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いて評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

(2018年9月28日現在)

【純資産額計算書】

I 資産総額	194,134,106 円
II 負債総額	258,354 円
III 純資産総額 (I - II)	193,875,752 円
IV 発行済口数	192,364,047 口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.0079 円
(1万口当たり純資産額)	(10,079 円)

(参考)

I. 明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	14,620,167,589 円
II 負債総額	126,107,060 円
III 純資産総額 (I - II)	14,494,060,529 円
IV 発行済口数	6,391,984,811 口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	2.2675 円
(1万口当たり純資産額)	(22,675 円)

II. 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	33,267,531,419 円
II 負債総額	2,657,547,618 円
III 純資産総額 (I - II)	30,609,983,801 円
IV 発行済口数	21,529,125,689 口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.4218 円
(1万口当たり純資産額)	(14,218 円)

Ⅲ. 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	17,420,736,604 円
II 負債総額	774,153 円
III 純資産総額 (I - II)	17,419,962,451 円
IV 発行済口数	6,794,360,700 口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	2.5639 円
(1万口当たり純資産額)	(25,639 円)

Ⅳ. 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	23,315,720,255 円
II 負債総額	1,573,376,908 円
III 純資産総額 (I - II)	21,742,343,347 円
IV 発行済口数	9,562,242,617 口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	2.2738 円
(1万口当たり純資産額)	(22,738 円)

Ⅴ. 明治安田外国債券マザーファンド (為替ヘッジ型)

純資産額計算書

I 資産総額	9,924,913,572 円
II 負債総額	6,106,276,475 円
III 純資産総額 (I - II)	3,818,637,097 円
IV 発行済口数	3,928,965,592 口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	0.9719 円
(1万口当たり純資産額)	(9,719 円)

Ⅵ. 明治安田マネープール・マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	1,708,625,765 円
II 負債総額	37,233 円
III 純資産総額 (I - II)	1,708,588,532 円
IV 発行済口数	1,704,844,030 口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.0022 円
(1万口当たり純資産額)	(10,022 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換の事務等

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②前項の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額： 10億円

会社が発行する株式総数： 33,220株

発行済株式総数： 18,887株

＜過去5年における資本金の額の推移＞

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

①会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

②投資運用の意思決定機構

1. 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
2. ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
3. ファンドの運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。
4. 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	152 本	1,566,638,965,487 円
単位型株式投資信託	3 本	11,510,361,582 円
合計	155 本	1,578,149,327,069 円

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2018年6月8日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

礒谷 恵嗣

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

荻輪 康喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,899,403	8,848,374
前払費用	124,738	120,943
未収入金	33	-
未収委託者報酬	763,283	1,195,215
未収運用受託報酬	125,850	121,276
未収投資助言報酬	213,802	241,655
繰延税金資産	-	57,561
その他	25	171
流動資産合計	10,127,137	10,585,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ¹ 70,202	※ ¹ 183,994
器具備品	※ ¹ 63,906	※ ¹ 171,123
建設仮勘定	7,909	258
有形固定資産合計	142,018	355,375
無形固定資産		
ソフトウェア	44,445	72,467
電話加入権	6,662	6,662
その他	49	26
ソフトウェア仮勘定	8,000	-
無形固定資産合計	59,157	79,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	-
長期差入保証金	109,020	181,690
長期前払費用	1,315	5,381
前払年金費用	48,679	65,364
投資その他の資産合計	160,168	252,436
固定資産合計	361,344	686,968
資産合計	10,488,482	11,272,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	40,627	66,282
未払金	473,405	947,328
未払収益分配金	124	132
未払償還金	7,137	7,137
未払手数料	260,130	411,569
その他未払金	206,013	528,489
未払費用	28,001	34,681
未払法人税等	261,995	237,896
未払消費税等	48,690	59,288
賞与引当金	106,594	111,465
流動負債合計	959,315	1,456,943
固定負債		
繰延税金負債	20,955	33,978
資産除去債務	28,843	58,490
固定負債合計	49,799	92,469
負債合計	1,009,114	1,549,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,789,505	2,032,929
利益剰余金合計	4,964,546	5,207,971
株主資本合計	9,479,330	9,722,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	-
評価・換算差額等合計	36	-
純資産合計	9,479,367	9,722,754
負債・純資産合計	10,488,482	11,272,167

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,516,577	4,855,026
受入手数料	6,587	5,274
運用受託報酬	1,682,876	1,999,074
投資助言報酬	394,935	435,317
営業収益合計	6,600,976	7,294,693
営業費用		
支払手数料	1,686,614	1,675,008
広告宣伝費	41,134	70,117
公告費	258	-
調査費	1,111,296	1,378,602
調査費	511,550	574,087
委託調査費	599,746	804,514
委託計算費	329,669	341,672
営業雑経費	90,520	98,265
通信費	11,759	14,032
印刷費	65,240	70,234
協会費	7,911	8,466
諸会費	5,461	5,531
営業雑費	147	0
営業費用合計	3,259,493	3,563,665
一般管理費		
給料	1,413,977	1,504,298
役員報酬	62,291	64,993
給料・手当	1,096,641	1,163,033
賞与	255,044	276,272
その他報酬	2,281	-
賞与引当金繰入	106,594	111,465
法定福利費	219,445	229,143
福利厚生費	33,700	37,638
交際費	1,863	1,309
寄付金	200	200
旅費交通費	28,955	29,907
租税公課	58,480	61,257
不動産賃借料	118,968	157,238
退職給付費用	43,073	43,818
固定資産減価償却費	59,320	75,829
事務委託費	115,835	97,645
諸経費	77,674	78,926
一般管理費合計	2,280,370	2,428,681
営業利益	1,061,112	1,302,346

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業外収益		
受取利息	403	179
受取配当金	2	9
投資有価証券売却益	-	98
投資有価証券償還益	0	-
償還金等時効完成分	28	28
保険契約返戻金・配当金	※1, 097	※1, 164
為替差益	127	631
雑益	691	663
営業外収益合計	2, 350	2, 775
営業外費用		
投資有価証券償還損	372	-
雑損失	163	663
時効成立後支払償還金	-	1, 564
営業外費用合計	535	2, 228
経常利益	1, 062, 927	1, 302, 892
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	※20	※210, 559
移設関連費用	-	30, 245
特別損失合計	0	40, 805
税引前当期純利益	1, 062, 927	1, 262, 087
法人税、住民税及び事業税	325, 809	372, 601
法人税等調整額	10, 187	△ 44, 522
法人税等合計	335, 997	328, 078
当期純利益	726, 929	934, 008

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892
当期変動額					
剰余金の配当			△861,492	△861,492	△861,492
当期純利益			726,929	726,929	726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△134,562	△134,562	△134,562
当期末残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△74	△74	9,613,818
当期変動額			
剰余金の配当			△861,492
当期純利益			726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	111	111	111
当期変動額合計	111	111	△134,451
当期末残高	36	36	9,479,367

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83, 040	3, 092, 001	1, 789, 505	4, 964, 546	9, 479, 330
当期変動額					
剰余金の配当			△690, 584	△690, 584	△690, 584
当期純利益			934, 008	934, 008	934, 008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△243, 424	△243, 424	△243, 424
当期末残高	83, 040	3, 092, 001	2, 032, 929	5, 207, 971	9, 722, 754

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	36	36	9,479,367
当期変動額			
剰余金の配当			△690,584
当期純利益			934,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△36	△36	△36
当期変動額合計	△36	△36	243,387
当期末残高	-	-	9,722,754

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	27,155千円	33,110千円
器具備品	282,865千円	233,830千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,097千円	1,164千円

※2 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

固定資産除却損の内容は、少額の為記載を省略しております。

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

固定資産除却損の内容は、主に建物附属設備6,108千円、システム関係3,084千円、什器備品1,362千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月30日 定時株主総会	普通株式	861,492,731円	45,613円00銭	2016年3月31日	2016年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	690,584,268円	36,564円00銭	2017年3月31日	2017年6月28日

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	690,584,268円	36,564円00銭	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	933,999,924円	49,452円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (2017年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,899,403	8,899,403	-
(2) 未収委託者報酬	763,283	763,283	-
(3) 未収運用受託報酬	125,850	125,850	-
(4) 未収投資助言報酬	213,802	213,802	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,153	1,153	-
(6) 長期差入保証金	109,020	107,974	△1,045
資産計	10,112,513	10,111,468	△1,045
(1) 未払手数料	260,130	260,130	-
(2) その他未払金	206,013	206,013	-
負債計	466,143	466,143	-

当事業年度 (2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,848,374	8,848,374	-
(2) 未収委託者報酬	1,195,215	1,195,215	-
(3) 未収運用受託報酬	121,276	121,276	-
(4) 未収投資助言報酬	241,655	241,655	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	-	-	-
(6) 長期差入保証金	181,690	181,208	△481
資産計	10,588,211	10,587,730	△481
(1) 未払手数料	411,569	411,569	-
(2) その他未払金	528,489	528,489	-
負債計	940,058	940,058	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現

在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,899,051	-	-	-
未収委託者報酬	763,283	-	-	-
未収運用受託報酬	125,850	-	-	-
未収投資助言報酬	213,802	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期のあるもの	-	115	-	-
長期差入保証金	-	-	109,020	-
合計	10,001,987	115	109,020	-

当事業年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,848,087	-	-	-
未収委託者報酬	1,195,215	-	-	-
未収運用受託報酬	121,276	-	-	-
未収投資助言報酬	241,655	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期のあるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	-	-	181,690	-
合計	10,406,234	-	181,690	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,153	1,100	53
小計	1,153	1,100	53
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,153	1,100	53

当事業年度 (2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	1,198	98	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	△13,563	千円
退職給付費用	43,073	〃
退職給付の支払額	-	〃
制度への拠出額	△78,188	〃
前払年金費用の期末残高	△48,679	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	552,011	千円
年金資産	△600,963	〃
	△48,952	〃
非積立型制度の退職給付債務	273	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△48,679	〃
前払年金費用	△48,679	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△48,679	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,073	千円
----------------	--------	----

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	△48,679	千円
退職給付費用	43,818	〃
退職給付の支払額	-	〃
制度への拠出額	△60,503	〃
前払年金費用の期末残高	△65,364	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	618,696	千円
年金資産	△684,333	〃
	△65,637	〃
非積立型制度の退職給付債務	273	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△65,364	〃
前払年金費用	△65,364	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△65,364	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,818	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金繰入限度超過額	32,894	千円	34,130	千円
未払事業税	17,533	〃	16,621	〃
資産除去債務	8,831	〃	17,909	〃
その他	11,698	〃	8,629	〃
繰延税金資産小計	70,959	〃	77,291	〃
評価性引当額	△70,959	〃	△19,484	〃
繰延税金資産合計	-	〃	57,806	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	△16	〃	-	〃
資産除去費用	△6,033	〃	△14,208	〃
前払年金費用	△14,905	〃	△20,014	〃
繰延税金負債合計	△20,955	〃	△34,222	〃
繰延税金負債の純額	△20,955	〃	-	〃
繰延税金資産の純額	-	〃	23,583	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
法定実効税率	-	%	30.86	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	〃	0.02	〃
評価性引当額の増減	-	〃	△4.08	〃
雇用拡大促進税制の特別控除	-	〃	△1.03	〃
住民税均等割	-	〃	0.18	〃
その他	-	〃	0.04	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	%	25.99	%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時(15年)としており、割引率は1.314%を適用しております。またオフィス増床に伴う原状回復費用増加額は29,266千円であり、使用見込期間を既存資産の耐用年数満了時とし、割引率は0.027%を適用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
期首残高	28,469	千円	28,843	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	〃	29,266	〃
時の経過による調整額	374	〃	380	〃
期末残高	28,843	千円	58,490	千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	4,516,577	6,587	1,682,876	394,935	6,600,976

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	4,855,026	5,274	1,999,074	435,317	7,294,693

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	310,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	361,136	未収投資助言報酬	197,202

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	396,472	未収投資助言報酬	221,851
							支払手数料	351,238	未払手数料	114,770

取引条件ないし取引条件の決定方針等

①投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、前事業年度の支払手数料については金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社 (非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	501,899円03銭	514,785円55銭
1株当たり当期純利益金額	38,488円37銭	49,452円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,479,367	9,722,754
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,479,367	9,722,754
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	18,887	18,887
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益 (千円)	726,929	934,008
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	726,929	934,008
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,887	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

委託会社の最近中間会計期間における経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月9日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

熊木 亨雄

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

荻輪 康喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間財務諸表等
 中間財務諸表
 ①中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (2018年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	7,909,737
未収委託者報酬	1,649,537
未収運用受託報酬	396,767
未収投資助言報酬	279,664
その他	145,324
流動資産合計	10,381,030
固定資産	
有形固定資産	
建物	※ ¹ 175,540
器具備品	※ ¹ 149,807
有形固定資産合計	325,347
無形固定資産	
ソフトウェア	62,408
電話加入権	6,662
その他	15
ソフトウェア仮勘定	3,650
無形固定資産合計	72,735
投資その他の資産	
投資有価証券	1,992
長期差入保証金	181,690
長期前払費用	4,345
前払年金費用	73,225
繰延税金資産	30,472
投資その他の資産合計	291,727
固定資産合計	689,810
資産合計	11,070,841

当中間会計期間末
(2018年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払償還金	7,137
未払手数料	630,161
未払法人税等	325,746
賞与引当金	118,219
その他	*2 496,641
流動負債合計	1,577,906
固定負債	
資産除去債務	58,686
固定負債合計	58,686
負債合計	1,636,593
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	1,744,427
利益剰余金合計	4,919,469
株主資本合計	9,434,252
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△4
評価・換算差額等合計	△4
純資産合計	9,434,247
負債純資産合計	11,070,841

②中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	3,182,104
受入手数料	2,375
運用受託報酬	924,396
投資助言報酬	300,736
営業収益合計	4,409,611
営業費用	
支払手数料	1,115,521
その他営業費用	1,054,974
営業費用合計	2,170,495
一般管理費	※ ¹ 1,308,518
営業利益	930,597
営業外収益	※ ² 1,665
営業外費用	※ ³ 49
経常利益	932,214
特別利益	-
特別損失	-
税引前中間純利益	932,214
法人税、住民税及び事業税	293,603
法人税等調整額	△6,886
法人税等合計	286,716
中間純利益	645,497

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,032,929	5,207,971	9,722,754
当中間期変動額					
剰余金の配当			△933,999	△933,999	△933,999
中間純利益			645,497	645,497	645,497
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	△288,501	△288,501	△288,501
当中間期末残高	83,040	3,092,001	1,744,427	4,919,469	9,434,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	9,722,754
当中間期変動額			
剰余金の配当			△933,999
中間純利益			645,497
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4	△4	△4
当中間期変動額合計	△4	△4	△288,506
当中間期末残高	△4	△4	9,434,247

[注記事項]

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	
時価のあるもの	
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）	
2. 固定資産の減価償却方法	
(1) 有形固定資産	
定額法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物 6年～18年	
器具備品 3年～20年	
(2) 無形固定資産	
定額法	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
3. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。	
(2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。	
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (2018年9月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	41,988千円
器具備品	257,206千円
※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	
※1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	32,254千円
無形固定資産	10,550千円
※2 営業外収益のうち主なもの	
保険契約返戻金・配当金	1,332千円
※3 営業外費用のうち主なもの	
為替差損	48千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間
(自 2018年4月 1日
至 2018年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	18,887株	—	—	18,887株

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	933,999,924円	49,452円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
1年内	8,789
1年超	24,902
合計	33,691

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	7,909,737	7,909,737	-
(2)未収委託者報酬	1,649,537	1,649,537	-
(3)未収運用受託報酬	396,767	396,767	-
(4)未収投資助言報酬	279,664	279,664	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	1,992	1,992	-
(6)長期差入保証金	181,690	180,137	△1,553
資産計	10,419,389	10,417,836	△1,553
(1)未払手数料	630,161	630,161	-
負債計	630,161	630,161	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間末（2018年9月30日）

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,002	1,000	2
小計	1,002	1,000	2
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	990	1,000	△9
小計	990	1,000	△9
合計	1,992	2,000	△7

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	58,490千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	195千円
当中間会計期間末残高	58,686千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	3,182,104	2,375	924,396	300,736	4,409,611

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	
1株当たり純資産額	499,510円12銭
1株当たり中間純利益金額	34,176円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
中間純利益金額(千円)	645,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	645,497
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

追加型証券投資信託

明治安田先進国コアファンド（年２回決算型）

約 款

明治安田アセットマネジメント株式会社

追加型証券投資信託
明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）
運用の基本方針

約款第18条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次のとおりとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

主として、明治安田日本株式アルファ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）および明治安田マネープール・マザーファンドの（以下、それぞれをあるいは総称して「マザーファンド」、「各マザーファンド」ということがあります。）各受益証券を投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 主として、直接あるいはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。
- ② リスク水準を一定範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定し、当社運用プロセスに基づき各マザーファンドの資産配分比率を見直します。また、市場環境によっては、定量判断により資産配分比率を大幅に変更して、リスク水準をより引き下げた運用を行う場合があります。なお、基本資産配分比率は原則として年1回見直します。
- ③ 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。ただし、「明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）」における為替ヘッジ等は除きます。
- ④ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ③ 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託（ETF）を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④ 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑤ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑥ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ⑦ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑧ 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑨ 有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。
- ⑩ スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。
- ⑪ 金利先渡取引および為替先渡取引は、約款所定の範囲で行います。

3. 収益分配方針

年2回（2月、8月の各21日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託
明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）
約 款

（信託の種類、委託者および受託者、信託事務の委託）

第1条 この信託は、証券投資信託であり、明治安田アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第17条第1項、同条第2項および第33条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

（信託の目的および金額）

第2条 委託者は、金5億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

（信託金の限度額）

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成37年2月20日までとします。ただし、第58条の規定により信託期間が延長された場合には、延長された信託期間の満了日までとします。

（受益権の取得申込みの勧誘の種類）

第5条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

（当初の受益者）

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については5億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第30条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③ 第32条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（信託日時の異なる受益権の内容）

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第10条 この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機

関」をいい、以下「振替機関」といいます。)及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

- ② 委託者は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位、価額および手数料)

第12条 委託者および委託者の指定する販売会社(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者および委託者の指定する販売会社(以下「指定販売会社」といいます。以下同じ。)が定める申込単位をもって取得申込に応じることができるものとします。また、指定販売会社と別に定める自動継続投資約款にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に対し、1口の整数倍をもって取得申込に応じることができるものとします。なお、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する契約または規定で名称が異なる場合は、当該別の名称に読み替えるものとします。

- ② 第1項の取得申込者は委託者および指定販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者および指定販売会社は、当該取得申込の代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、第4項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込に係る受益権の価額は、1口につき1円に、第4項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ④ 前項の手数料の額は当該取得申込金額に応じ、委託者および指定販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を取得申込日の翌営業日の基準価額(信託契約締結日前の取得申込については、1口につき1円とします。)に乗じて得た額とします。
- ⑤ 前各項の規定にかかわらず、受益者が第46条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第41条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付を取消することができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または

記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類）

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条から第26条に定めるものに限ります。）
 - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- ニ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

（運用の指図範囲等）

第16条 委託者は、信託金を、主として、明治安田日本株式アルファ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）および明治安田マネープール・マザーファンド（その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とした親投資信託である証券投資信託であり、以下、それぞれを総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）に投資することを指図しません。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
22. 外国の者に対する権利で第20号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第13号ならびに第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第7号までの証券および第13号ならびに第18号の証券または証書のうち第2号から第7号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
 1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
 7. 流動性のある外国の者に対する貸付債権
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項各号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。
- ⑤ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。
- ⑥ 前2項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（利害関係人等との取引等）

第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第33条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第15条および第16条に掲げる資産への投資等ならびに第22条、第24条から第26条、第28条から第30条、第32条、第36条から第38条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託

財産との間で、第 15 条および第 16 条に掲げる資産への投資等ならびに第 22 条、第 24 条から第 26 条、第 28 条から第 30 条、第 32 条、第 36 条から第 38 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

- ④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行いません。

(運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(信用リスク集中回避のための投資制限)

第 19 条 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(投資する株式等の範囲)

第 20 条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

(同一銘柄の株式等への投資制限)

第 21 条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図を行いません。

- ② 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 5 を超えることとなる投資の指図を行いません。

- ③ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信用取引の指図範囲)

第 22 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第 23 条 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 5 を超えることとなる投資の指図を行いません。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第 24 条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいます。）

および有価証券オプション取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

② 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

③ 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

（スワップ取引の運用指図・目的・範囲）

第 25 条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第 4 条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図）

第 26 条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

② 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第 4 条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

④ 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（デリバティブ取引等に係る投資制限）

第 27 条 デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（有価証券の貸付けの指図および範囲）

第 28 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の 50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の 50%を超えないものとします。

② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

（有価証券の空売りの指図範囲）

第 29 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない有価証券または第 30 条の規定により借入れた有価証券を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

② 前項の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(有価証券の借入れ)

第30条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図をするものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第31条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約取引の指図および範囲)

第32条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ② 前項の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの信託財産に係る為替予約の買予約のうち信託財産に属するとみなした額の合計額と、信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの信託財産に係る為替予約の売予約のうち信託財産に属するとみなした額の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- ④ 第2項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信託業務の委託等)

第33条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第34条 金融機関または第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者

が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第35条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、信託財産に属する旨の記載または記録に代えてその計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券売却等の指図)

第36条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求および有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第37条 委託者は、前条の規定によるマザーファンド受益証券の一部解約の代金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第38条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第39条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第40条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第41条 この信託の計算期間は、毎年2月22日から8月21日および8月22日から翌年2月21日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成27年8月21日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下、本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第42条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

第43条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に係る監査報酬（当該監査報酬に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。）および受託者が立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 前項に規定する信託財産にかかる監査費用は、第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額および支弁の方法)

第44条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の118の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第45条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 前項第1号におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- ③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第46条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する販売会社に交付されます。この場合、委託者の指定する販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じたものとします。当該取得により増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

- ③ 償還金（信託終了日における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 一部解約金（第49条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第49条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項（第2項は除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者および指定販売会社の営業所等において行うものとしします。
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとしします。

（収益分配金および償還金の時効）

第47条 受益者が、収益分配金については第46条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については、第46条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責）

第48条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金については第46条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第46条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

（信託契約の一部解約）

第49条 受益者（委託者および指定販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に、委託者および指定販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。また、委託者および指定販売会社のうち、別に定める契約に係る受益権については1口の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ④ 信託契約の一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者および指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとしします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取消すことができます。
- ⑥ 前項により、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして第4項の規定に準じて計算された価額とします。

（質権口記載又は記録の受益権の取扱い）

第50条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

（信託契約の解約）

第51条 委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回る事となった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続を行うことが困難な場合には適用しません。

（信託契約に関する監督官庁の命令）

第52条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第56条の規定にしたがいます。

（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

第53条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第56条の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い）

第54条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

（受託者の辞任および解任に伴う取扱い）

第55条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第56条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

（信託約款の変更等）

第56条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、

書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

（反対受益者の受益権買取請求の不適用）

第57条 この信託は、受益者が第49条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第51条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

（信託期間の延長）

第58条 委託者は、信託期間満了前に信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（他の受益者の氏名等の開示の請求の制限）

第59条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- 1. 他の受益者の氏名または名称および住所
- 2. 他の受益者が有する受益権の内容

（公告）

第60条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.myam.co.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

第61条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

（信託約款に関する疑義の取扱い）

第62条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

（附則）

第1条 第46第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第2条 第26条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」

といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

第3条 第26条に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。)を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

上記条項によりこの信託契約を締結します。

平成 27 年 4 月 20 日

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
委託者 明治安田アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 石川 昌 秀

東京都千代田区丸の内一丁目2番4号
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
取締役社長 若林 辰 雄

運用の基本方針

約款第15条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次のとおりとします。

1. 基本方針

TOPIX（東証株価指数）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 主として東京証券取引所市場第一部上場銘柄に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- ② TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを安定的に上回る投資成果を目指します。
- ③ 株式の銘柄選定ならびにポートフォリオの構築にあたっては、当社独自のクオンツモデルに基づく定量分析およびポートフォリオ・マネジャーによる定性評価をもちいて行います。
- ④ 組入銘柄は適宜見直しを行います。
- ⑤ 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
- ⑥ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- ⑦ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- ⑧ 信託財産の効率的な運用等に資するため、有価証券の貸付けおよび資金の借入れを行うことができます。
- ⑨ 非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ⑩ 資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ③ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑥ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑧ 信用取引は、約款所定の範囲で行います。
- ⑨ 有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。
- ⑩ スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。
- ⑪ 有価証券の貸付けおよび資金の借入れは、約款所定の範囲で行います。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用の基本方針

約款第 13 条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次のとおりとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 「NOMURA-BPI 総合」をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。
- ② 信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社による A 格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。
- ③ 運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。
- ④ 債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。
- ⑤ マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等をも勘案して、デュレーションの調整、イールドカーブポジショニングのコントロールを行います。
- ⑥ 公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ⑦ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。
- ⑧ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)ならびに金利先渡取引を行うことができます。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ③ 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ④ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ⑥ 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑦ 有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。
- ⑧ スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。
- ⑨ 有価証券の貸付けおよび資金の借入れは、約款所定の範囲で行います。
- ⑩ 金利先渡取引は、約款所定の範囲で行います。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
運用の基本方針

約款第 13 条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次のとおりとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① MSCI－KOKUSAI（円換算値）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果をめざします。
 - ② リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。
 - ③ 国際銘柄比較を重視したグローバル・ベースのボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ちかつクオリティーの高い銘柄に投資します。
 - ④ 銘柄選定にあたってはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析に注力したグローバル リサーチと、その補完的役割を果たすグラスルーツ リサーチを活用して、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視します。
 - ⑤ グラスルーツ リサーチはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーの問題提起に基づき外部のリサーチャーを活用して、運用判断のサポートとなる特定の業界、製品、顧客動向等の調査を行うアライアンス・グローバル・インベスターズグループのユニークなシステムで、グローバルな視点で競争環境や事業の発展など、現在及び将来の投資に影響を与える重要な情報収集を捉えることを目的とします。
 - ⑥ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ⑦ 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
 - ⑧ 外国為替予約取引を行います。
 - ⑨ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
 - ⑩ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡取引ならびに為替先渡取引を行うことができます。
- (3) 投資制限
- ① 株式への投資には制限を設けません。
 - ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 20%以下とします。
 - ③ 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
 - ④ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
 - ⑤ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
 - ⑥ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
 - ⑦ 信用取引は、約款所定の範囲で行います。
 - ⑧ 有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。
 - ⑨ スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。
 - ⑩ 有価証券の貸付けおよび資金の借入れは、約款所定の範囲で行います。
 - ⑪ 金利先渡取引および為替先渡取引は、約款所定の範囲で行います。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド 運用の基本方針

約款第13条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次のとおりとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。
- ② 信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。
- ③ 運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。
- ④ 債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。
- ⑤ 各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、国別・通貨別配分比率およびデュレーションの調整を行います。
- ⑥ 公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ⑦ 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
- ⑧ 外国為替予約取引を行います。
- ⑨ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- ⑩ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡取引ならびに為替先渡取引を行うことができます。
- ⑪ 信託財産の効率的な運用等に資するため、有価証券の貸付けおよび資金の借入れを行うことができます。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ③ 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑥ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ⑦ 有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。
- ⑧ スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。
- ⑨ 有価証券の貸付けおよび資金の借入れは、約款所定の範囲で行います。
- ⑩ 金利先渡取引および為替先渡取引は、約款所定の範囲で行います。

明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）

運用の基本方針

約款第15条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次のとおりとします。

1. 基本方針

この投資信託は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円ベース）を中長期的に上回る運用成果を目指します。

2. 運用方法

（1）投資対象

主としてベンチマークを構成する日本を除く先進主要各国の公社債を中心に投資します。なお、ベンチマーク構成国の事業債等に投資する場合があります。

（2）投資態度

- ① FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円ベース）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る運用成果をめざします。
- ② 各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、日本を除く先進主要各国の公社債を中心に分散投資を行います。
- ③ 信用リスクの低減を図るため、組入れ債券の格付けは原則として取得時に信用ある格付会社によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。
- ④ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- ⑤ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ⑥ 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付けおよび資金の借入れを行うことができます。
- ⑦ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（3）投資制限

- ① 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ② 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得した株券、新株引受権証券および新株予約権証券の権利行使により取得した株券、社債権者割当または株主割当により取得した株券および優先株券に限るものとし、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ③ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑥ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑦ 投資信託証券（上場投資信託を除きます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑧ 外国為替予約取引は、約款所定の範囲で行います。
- ⑨ 有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。
- ⑩ スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。
- ⑪ 金利先渡し取引および為替先渡し取引は、約款所定の範囲で行います。

親投資信託
明治安田マネープール・マザーファンド
運用の基本方針

約款第 15 条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次のとおりとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびに CD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債、社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券、CD、CPを主要投資対象とします。
- ② ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。
- ③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
- ② 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ③ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑤ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑥ 外貨建資産への投資は行いません。